

令和3年度

**おいらせ町各会計歳入歳出
決算審査意見書
財政健全化審査意見書
経営健全化審査意見書**

おいらせ町監査委員

令和4年8月

目 次

I 令和3年度おいらせ町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見書

1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
3	審査の期間	1
4	審査の結果	1
5	審査の概要	3
	（1）決算の総括	3
	（2）町債の状況	3
	（3）収入未済・不納欠損等	4
	（4）財政力指数等	6
6	一般会計	7
	（1）決算収支	7
	（2）歳入	7
	（3）歳出	9
7	特別会計	10
	（1）国民健康保険特別会計	10
	（2）奨学資金貸付事業特別会計	12
	（3）公共下水道事業特別会計	14
	（4）農業集落排水事業特別会計	16
	（5）介護保険特別会計	18
	（6）後期高齢者医療特別会計	21
8	病院事業会計	23
9	財産に関する調書	25
10	総括意見	27

II 令和3年度財政健全化及び経営健全化審査意見書

令和3年度財政健全化審査意見書	32
令和3年度経営健全化審査意見書	34

III 参考資料

町税等の徴収率の推移のグラフ	35
----------------	----

I

令和3年度おいらせ町一般会計及び
各特別会計歳入歳出決算審査意見書

お 監 第 2 2 号
令和 4 年 8 月 2 4 日

おいらせ町長 成 田 隆 様

おいらせ町監査委員 柏 崎 堅



おいらせ町監査委員 木 村 忠



令和 3 年度おいらせ町一般会計及び特別会計
歳入歳出決算等の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項、並びに地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度おいらせ町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに公有財産等について審査を終了したので、その結果について意見書を提出します。

1 審査の対象

- (1) 令和3年度おいらせ町一般会計
- (2) 令和3年度おいらせ町国民健康保険特別会計
- (3) 令和3年度おいらせ町奨学資金貸付事業特別会計
- (4) 令和3年度おいらせ町公共下水道事業特別会計
- (5) 令和3年度おいらせ町農業集落排水事業特別会計
- (6) 令和3年度おいらせ町介護保険特別会計
- (7) 令和3年度おいらせ町後期高齢者医療特別会計
- (8) 令和3年度おいらせ町病院事業会計
- (9) 令和3年度おいらせ町財産に関する調書

2 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同事項別明細書、決算附属書類について、計数の正確性、内容の是非、予算の執行の適否等の確認を行うとともに、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

また、定期監査、例月出納検査等の結果も参考にしながら審査を行った。

3 審査の期間

令和4年6月29日から7月26日まで（次ページに掲げる表のとおり）

4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書類は、いずれも地方自治法、その他関係法令に準拠して作成されており、かつ決算書に計上されている諸計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であると認めた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われているものと認められた。

別表 審査日程及び審査内容等

日 時	時間	対象課等	審 査 内 容
6月29日(水)	14:30	会計課	各種基金・財産の状況
7月5日(火)	9:00	総務課	本庁舎正面玄関車寄せ屋根防水工事
	9:30	町民課	霊園使用料、管理料徴収状況
	9:50	まちづくり防災課	深沢地区コミュニティセンター屋根外壁塗装工事 ㊟／百石第6分団拠点施設塗装工事費 ㊟／避難所運営物品収納庫整備工事費 ㊟
	10:30	介護福祉課	老人福祉センター屋根外壁等改修工事 ㊟／福祉プラザ屋根外壁等改修工事(のびのび館) ㊟
	11:00	政策推進課	統合型GISシステム等保守業務委託／GISクライアント用パソコン更新 ㊟／おいらせ町民バス運行業務委託
	13:30	税務課	町税等徴収状況
	14:00	学務課	学校用バス購入 ㊟／学校施設水道レバー式取替業務委託 ㊟／おいらせ町学校給食調理等業務委託
			学校給食費徴収状況
奨学資金貸付金徴収状況			
15:00	社会教育・体育課	町民プール管理業務委託／町民交流センター空調機器等設置工事(繰越明許) ㊟	
7月6日(水)	9:00	おいらせ病院	おいらせ病院施設管理業務委託／臨床検査システム購入
			医療費徴収状況
	10:00	農林水産課	農村環境改善センター照明LED化工事 ㊟
	10:30	地域整備課	町道維持補修(その1～3)工事(ゼロ町債)／汚水柵設置工事(その1) ㊟
			公共下水道・農業集落排水受益者負担金分担金、使用料等徴収状況
	13:30	保健子ども課	健康診査委託契約／新型コロナウイルスワクチン接種に係るコールセンター設置業務委託
保育料徴収状況			
14:20	商工観光課	自由の女神像階段部分補修等工事 ㊟／観光交流拠点監視カメラ機器購入 ㊟	
7月7日(木)	9:00	現地審査	上記実施事業のうち13事業 ※㊟と表記
7月26日(火)	13:30	財政管財課	財政健全化・経営健全化審査

5 審査の概要

(1) 決算の総括

会計別決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額				
		歳入 A	収入 率	歳出 B	執行 率	形式収支 A－B
一般会計	12,299,371,000	12,073,767,595	98.2	11,694,133,738	95.1	379,633,857
特別会計	6,158,727,000	6,122,066,835	99.4	5,950,889,246	96.6	171,177,589
国民健康保険	2,390,474,000	2,335,293,415	97.7	2,306,091,201	96.5	29,202,214
奨学資金貸付事業	18,603,000	19,275,112	103.6	18,600,139	99.9	674,973
公共下水道事業	1,024,643,000	1,035,954,077	101.1	1,022,185,705	99.8	13,768,372
農業集落排水事業	136,091,000	136,550,390	100.3	133,649,729	98.2	2,900,661
介護保険	2,352,516,000	2,354,792,337	100.1	2,238,983,268	95.2	115,809,069
後期高齢者医療	236,400,000	240,201,504	101.6	231,379,204	97.9	8,822,300
合 計	18,458,098,000	18,195,834,430	98.6	17,645,022,984	95.6	550,811,446

病院事業会計決算状況

(単位：円、%)

区 分	収 入			支 出			形式収支 (A－B)
	予算現額	決算額 A	収入 率	予算現額	決算額 B	執行 率	
病院事業	1,066,380,000	1,059,152,943	99.3	1,081,732,000	1,026,750,174	94.9	32,402,769
収益的	1,005,090,000	997,863,943	99.3	1,005,090,000	950,440,044	94.6	47,423,899
資本的	61,290,000	61,289,000	100.0	76,642,000	76,310,130	99.6	△15,021,130

(2) 町債の状況

町債残高状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度末 借入残高 A	令和3年度		令和3年度末 借入残高 B	増減率 (B-A)/A
		借入額	元金償還額		
一般会計	9,632,553,292	459,525,000	1,045,379,613	9,046,698,679	△ 6.1
特別会計	6,357,563,947	269,200,000	719,266,660	5,907,497,287	△ 7.1
公共下水道事業	5,851,778,770	228,000,000	650,074,350	5,429,704,420	△ 7.2
農業集落排水事業	505,785,177	41,200,000	69,192,310	477,792,867	△ 5.5
病院事業会計	62,040,000	49,700,000	19,460,000	92,280,000	48.7
合 計	16,052,157,239	778,425,000	1,784,106,273	15,046,475,966	△ 6.3

(3) 収入未済・不納欠損等

主な収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分	収入未済額		増減	
	令和3年度 A	令和2年度 B	額 C (A-B)	率 C/B
一般会計	105,708,868	131,127,448	△25,418,580	△19.4
町税	90,755,277	114,721,372	△23,966,095	△20.9
町民税	37,101,325	45,291,700	△8,190,375	△18.1
固定資産税	50,058,743	65,560,142	△15,501,399	△23.6
軽自動車税	3,595,209	3,869,530	△274,321	△7.1
分担金及び負担金	2,120,891	2,616,676	△495,785	△18.9
保育料	659,400	1,031,300	△371,900	△36.1
学校給食費	1,461,491	1,585,376	△123,885	△7.8
使用料及び手数料	11,838,600	12,753,900	△915,300	△7.2
霊園管理料	0	0	0	—
町営住宅使用料	11,838,600	12,753,900	△915,300	△7.2
諸収入	994,100	1,035,500	△41,400	△4.0
災害援護資金貸付金収入	994,100	1,035,500	△41,400	△4.0
特別会計	131,369,238	160,228,089	△28,858,851	△18.0
国民健康保険	115,987,690	143,855,001	△27,867,311	△19.4
国民健康保険税	115,987,690	143,855,001	△27,867,311	△19.4
奨学資金貸付金事業	3,114,000	2,657,000	457,000	17.2
貸付金元利収入	3,114,000	2,657,000	457,000	17.2
公共下水道事業	3,132,141	3,163,367	△31,226	△1.0
分担金	0	5,000	△5,000	△100.0
負担金	176,700	231,500	△54,800	△23.7
使用料	2,955,441	2,926,867	28,574	1.0
農業集落排水事業	1,086,712	1,265,975	△179,263	△14.2
使用料	1,086,712	1,265,975	△179,263	△14.2
介護保険	5,638,192	6,832,143	△1,193,951	△17.5
介護保険料	5,638,192	6,832,143	△1,193,951	△17.5
後期高齢者医療	2,410,503	2,454,603	△44,100	△1.8
後期高齢者医療保険料	2,410,503	2,454,603	△44,100	△1.8
病院事業会計	5,051,974	4,590,243	461,731	10.1
医療費	5,051,974	4,590,243	461,731	10.1
合 計	242,130,080	295,945,780	△53,815,700	△18.2

主な不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分	不納欠損額		増減	
	令和3年度 A	令和2年度 B	額 C (A-B)	率 C/B
一般会計	11,489,839	11,399,116	90,723	0.8
町税	11,034,939	10,883,714	151,225	1.4
町民税	3,041,239	4,086,829	△1,045,590	△25.6
固定資産税	7,509,600	6,462,585	1,047,015	16.2
軽自動車税	484,100	334,300	149,800	44.8
分担金及び負担金	454,900	515,402	△60,502	△11.7
保育料	454,900	40,357	414,543	△1,027.2
学校給食費	0	475,045	△475,045	△100.0
使用料及び手数料	0	0	0	0.0
霊園管理料	0	0	0	0.0
町営住宅使用料	0	0	0	0.0
諸収入	0	0	0	0.0
災害援護資金貸付金収入	0	0	0	0.0
特別会計	19,399,150	17,326,294	2,072,856	12.0
国民健康保険	15,656,441	14,000,782	1,655,659	11.8
国民健康保険税	15,656,441	14,000,782	1,655,659	11.8
奨学資金貸付金事業	0	0	0	0.0
貸付金元利収入	0	0	0	0.0
公共下水道事業	293,165	412,248	△119,083	△28.9
分担金	1,200	23,600	△22,400	△94.9
負担金	0	76,000	△76,000	△100.0
使用料	291,965	312,648	△20,683	△6.6
農業集落排水事業	322,087	229,875	92,212	40.1
使用料	322,087	229,875	92,212	40.1
介護保険	2,134,257	2,317,589	△183,332	△7.9
介護保険料	2,134,257	2,317,589	△183,332	△7.9
後期高齢者医療	993,200	365,800	627,400	171.5
後期高齢者医療保険料	993,200	365,800	627,400	171.5
病院事業会計	0	0	0	0.0
医療費	0	0	0	0.0
合 計	30,888,989	28,725,410	2,163,579	7.5

(4) 財政力指数等

①財政力指数の推移

地方自治体の財政基盤の強さを示す財政力指数は、1を超えると普通交付税が交付されない団体となり、財政力指数は、数値が1に近いほど、財政力に余裕のある団体であることを示す。

当町の財政力指数(3か年平均)は、前年度より0.011ポイント低下しており、総務省が各自治体の令和2年度決算を集計した「令和4年版地方財政白書資料編」によると全国町村の財政力指数の総平均値は0.52と示されており、全国平均をやや下回っている状況である。

		平成元年度	令和2年度	令和3年度
財政力指数	3か年平均	0.469	0.470	0.459
	単年度	0.467	0.470	0.441

②実質収支の推移

実質収支とは、決算が黒字なのか赤字なのかを示す指標である。

2つの表のとおり、一般会計の実質収支及び実質単年度収支は黒字となっている。

(単位：円)

年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C (A-B)	翌年度に繰越 すべき財源D	実質収支 E (C-D)
3	12,073,767,595	11,694,133,738	379,633,857	84,287,000	295,346,857
2	13,408,839,047	13,073,055,783	335,783,264	48,421,000	287,362,264
元	9,937,878,168	9,729,289,670	208,588,498	4,548,000	204,040,498

(単位：円)

年度	単年度収支 F	財政調整基金 積立金G	繰上償還金 H	基金積立金 取り崩し額I	実質単年度収支 J (F+G+H-I)
3	7,984,593	533,655,795	0	0	541,640,388
2	83,321,766	4,569,174	0	118,771,000	△30,880,060
元	19,874,411	4,542,543	1,583,872	191,383,000	△165,382,174

6 一般会計

(1) 決算収支

決算収支状況

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	
				額	率
予算現額		12,299,371,000	13,793,543,000	△1,494,172,000	△10.8
歳入決算額	A	12,073,767,595	13,408,839,047	△1,335,071,452	△10.0
歳出決算額	B	11,694,133,738	13,073,055,783	△1,378,922,045	△10.5
形式収支 (A - B)	C	379,633,857	335,783,264	43,850,593	13.1
翌年度へ繰り越すべき財源	D	84,287,000	48,421,000	35,866,000	74.1
	継続費逡次繰越額	0	0	—	—
	繰越明許費繰越額	84,287,000	48,421,000	35,866,000	74.1
	事故繰越し額	0	0	—	—
実質収支 (C - D)	E	295,346,857	287,362,264	7,984,593	2.8
前年度実質収支	F	287,362,264	204,040,498	83,321,766	40.8
単年度収支 (E - F)	G	7,984,593	83,321,766	△75,337,173	△90.4

翌年度繰越額	285,680,000	442,768,000	△157,088,000	△35.5
不用額	319,557,262	277,719,217	41,838,045	15.1

(2) 歳入

歳入決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額E (B - C - D)	収入率		
						C/A	C/B	
3	12,299,371,000	12,393,743,202	12,073,767,595	11,631,239	308,344,368	98.2	97.4	
2	13,793,543,000	13,947,218,911	13,408,839,047	11,528,166	526,851,698	97.2	96.1	
増減	額	△1,494,172,000	△1,553,475,709	△1,335,071,452	103,073	△218,507,330	—	—
	率	△10.8	△11.1	△10.0	0.9	△41.5	1.0P	1.3P

現年課税分及び滞納繰越分の状況（町税）

（単位：円、％）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					3年度	2年度
現年分	2,690,663,100	2,666,708,957	0	23,954,143	99.1	98.6
町民税	1,195,507,728	1,184,261,137	0	11,246,591	99.1	98.7
固定資産税	1,187,433,200	1,175,768,528	0	11,664,672	99.0	98.3
軽自動車税	90,571,500	89,528,620	0	1,042,880	98.8	98.6
町たばこ税	217,150,672	217,150,672	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	114,575,940	36,739,867	11,034,939	66,801,134	32.1	27.8
町民税	45,162,614	16,266,641	3,041,239	25,854,734	36.0	34.3
固定資産税	65,545,796	19,642,125	7,509,600	38,394,071	30.0	22.7
軽自動車税	3,867,530	831,101	484,100	2,552,329	21.5	29.1
合 計	2,805,239,040	2,703,448,824	11,034,939	90,755,277	96.4	95.4

◎歳入の構成～自主財源と依存財源～

自主財源・依存財源の状況

（単位：円、％）

年 度	収 入 済 額				増 減	
	令和3年度 A	構 成 比	令和2年度 B	構 成 比	額 C (A-B)	率 C/B
自主財源	3,169,071,880	26.2	3,137,130,332	23.4	31,941,548	1.0
町税	2,703,448,824	22.4	2,596,862,059	19.4	106,586,765	4.1
分担金・負担金	28,087,194	0.2	29,173,913	0.2	△1,086,719	△3.7
繰入金	64,181,994	0.5	206,265,879	1.5	△142,083,885	△68.9
その他	373,353,868	3.1	304,828,481	2.3	68,525,387	22.5
依存財源	8,904,695,715	73.8	10,271,708,715	76.6	△1,367,013,000	△13.3
地方交付税	3,835,281,000	31.8	3,474,901,000	25.9	360,380,000	10.4
地方消費税交付金	550,158,000	4.6	501,116,000	3.7	49,042,000	9.8
国庫支出金	2,672,228,324	22.1	4,461,081,575	33.3	△1,788,853,251	△40.1
県支出金	1,154,968,391	9.6	1,105,484,770	8.2	49,483,621	4.5
町債	459,525,000	3.8	530,271,000	4.0	△70,746,000	△13.3
その他	232,535,000	1.9	198,854,370	1.5	33,680,630	16.9
合 計	12,073,767,595	100.0	13,408,839,047	100.0	△1,335,071,452	△10.0

(3) 歳出

歳出決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額D A-B-C	執行率 B/A	
3	12,299,371,000	11,694,133,738	285,680,000	319,557,262	95.1	
2	13,793,543,000	13,073,055,783	442,768,000	277,719,217	94.8	
増減	額	△1,494,172,000	△1,378,922,045	△157,088,000	41,838,045	—
	率	△10.8	△10.5	△35.5	15.1	0.3P

目的別歳出決算の状況

(単位：円、%)

年度	支出済額				増減	
	令和3年度 A	構成 比	令和2年度 B	構成 比	額C A-B	率 C/B
議会費	101,613,729	0.9	100,092,529	0.8	1,521,200	1.5
総務費	1,870,097,730	16.0	3,860,456,324	29.5	△1,990,358,594	△51.6
民生費	4,619,996,995	39.5	3,695,801,247	28.3	924,195,748	25.0
衛生費	892,936,586	7.6	744,215,468	5.7	148,721,118	20.0
労働費	637,175	0.0	856,635	0.0	△219,460	△25.6
農林水産業費	220,168,064	1.9	234,223,955	1.8	△14,055,891	△6.0
商工費	99,283,038	0.8	192,944,871	1.5	△93,661,833	△48.5
土木費	1,235,044,277	10.6	1,406,067,042	10.8	△171,022,765	△12.2
消防費	408,172,851	3.5	496,717,720	3.8	△88,544,869	△17.8
教育費	1,157,331,508	9.9	1,226,313,987	9.4	△68,982,479	△5.6
災害復旧費	0	0.0	2,376,000	0.0	△2,376,000	△100.0
公債費	1,088,851,785	9.3	1,112,990,005	8.5	△24,138,220	△2.2
合計	11,694,133,738	100.0	13,073,055,783	100.0	△1,378,922,045	△10.5

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

7 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

①決算収支

決算収支状況

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度
予算現額		2,390,474,000	2,544,411,000
歳入決算額	A	2,335,293,415	2,408,544,260
歳出決算額	B	2,306,091,201	2,373,401,191
形式収支 (A - B)	C	29,202,214	35,143,069
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
継続費通次繰越額		0	0
繰越明許費繰越額		0	0
事故繰越し額		0	0
実質収支 (C - D)	E	29,202,214	35,143,069
前年度実質収支	F	35,143,069	27,599,999
単年度収支 (E - F)	G	△5,940,855	7,543,070

②歳入

歳入決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E (B - C - D)	収納率	
						C/A	C/B
3	2,390,474,000	2,468,095,546	2,335,293,415	15,795,241	117,006,890	97.7	94.6
2	2,544,411,000	2,567,751,399	2,408,544,260	14,115,632	145,091,507	94.7	93.8
増減	△153,937,000	△99,655,853	△73,250,845	1,679,609	△28,084,617	3.0P	0.8P

現年課税分及び滞納繰越分の状況

(単位：円、%)

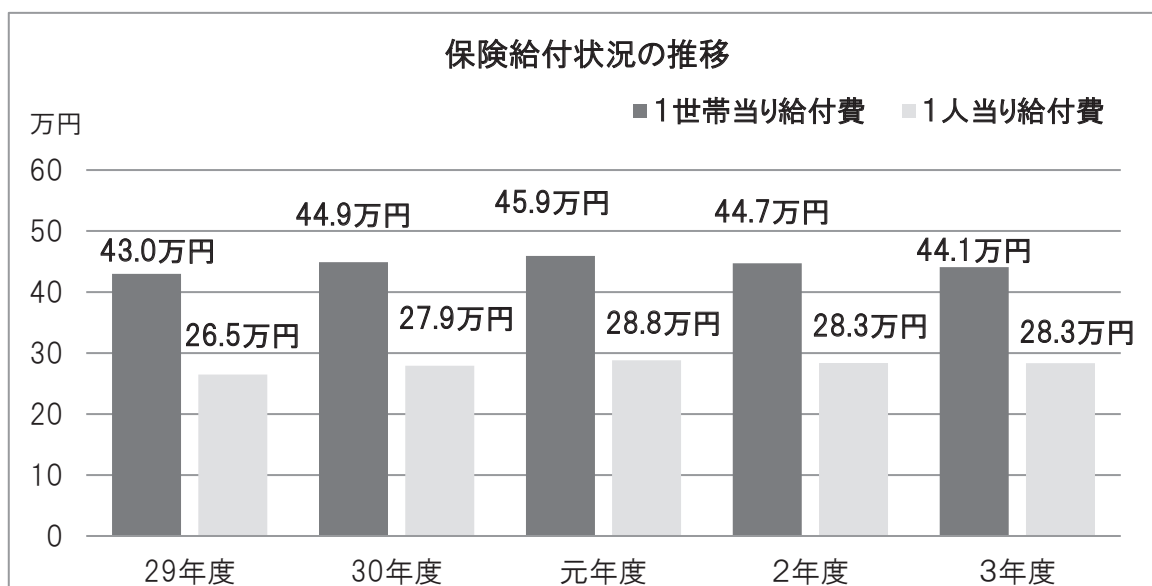
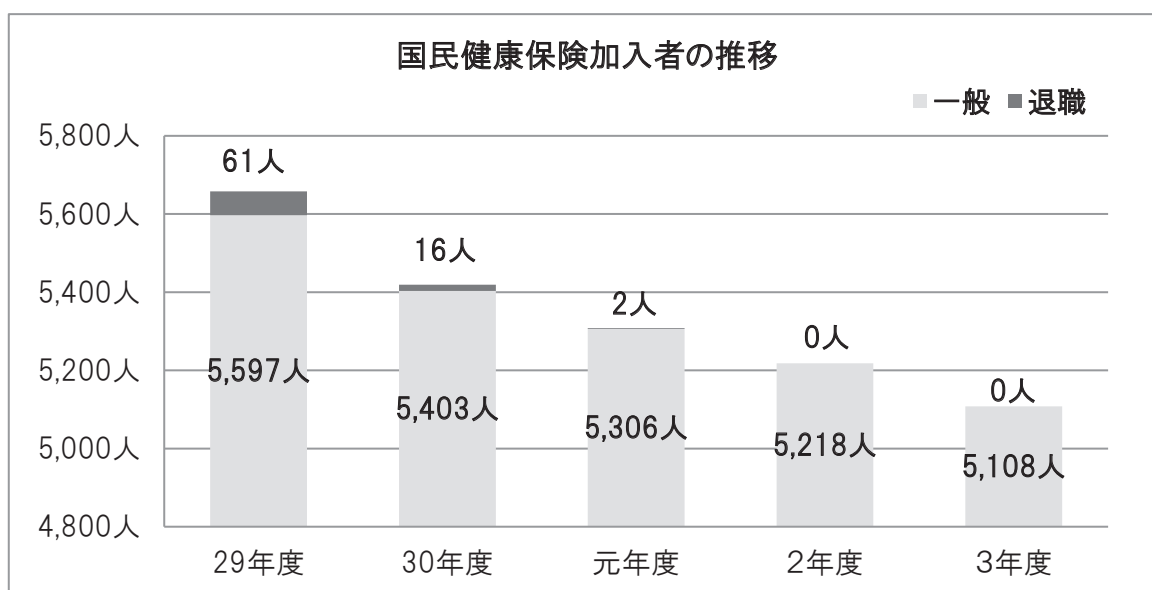
区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					3年度	2年度
現年課税分	546,873,500	515,405,458	10,400	31,457,642	94.2	92.5
一般	546,873,500	515,405,458	10,400	31,457,642	94.2	92.5
退職	0	0	0	0	—	—
滞納繰越分	142,660,501	42,484,412	15,646,041	84,530,048	29.8	28.3
一般	142,256,782	42,335,756	15,626,641	84,294,385	29.8	28.4
退職	403,719	148,656	19,400	235,663	36.8	3.6
合 計	689,534,001	557,889,870	15,656,441	115,987,690	80.9	77.0

③歳出

歳出決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額D A-B-C	執行率 B/A
3	2,390,474,000	2,306,091,201	0	84,382,799	96.5
2	2,544,411,000	2,373,401,191	0	171,009,809	93.3
増減	△153,937,000	△67,309,990	0	△86,627,010	3.2P



被保険者数は5,108人で、前年度より110人減少し、保険給付費は、前年度に比べ3,177万2,529円減少した。これは1世帯当たりの給付費が、44万902円となり6,146円減少し、また、1人当たりの保険給付費は、28万3,375円となり121円減少したためである。

(2) 奨学資金貸付事業特別会計

①決算収支

決算収支状況

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度
予算現額		18,603,000	19,723,000
歳入決算額	A	19,275,112	20,147,127
歳出決算額	B	18,600,139	19,715,807
形式収支 (A-B)	C	674,973	431,320
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
継続費通次繰越額		0	0
繰越明許費繰越額		0	0
事故繰越し額		0	0
実質収支 (C-D)	E	674,973	431,320
前年度実質収支	F	431,320	295,595
単年度収支 (E-F)	G	243,653	135,725

②歳入

歳入決算の状況

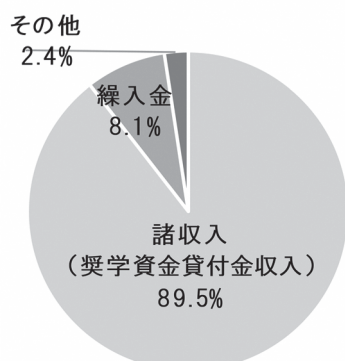
(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E (B-C-D)	収納率	
						C/A	C/B
3	18,603,000	22,389,112	19,275,112	0	3,114,000	103.6	86.1
2	19,723,000	22,804,127	20,147,127	0	2,657,000	102.2	88.3
増減	△1,120,000	△415,015	△872,015	0	457,000	1.4P	△2.2P

収入済額は1,927万5,112円で、前年度に比べ87万2,015円（増減率△4.3%）減少した。これは主に繰入金78万6,000円と奨学資金貸付金収入が22万5,000円減少したためである。

また、歳入を構成する主なものは奨学資金貸付金収入が89.5%、繰入金が8.1%である。

歳入の構成



歳 入	収入額
諸収入 (奨学資金貸付金収入)	17,246,000 円
繰入金	1,565,000 円
その他	464,112 円

奨学資金貸付金の状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					3年度	2年度
現年分	17,703,000	16,638,000	0	1,065,000	94.0	96.4
滞納繰越分	2,657,000	608,000	0	2,049,000	22.9	14.1
合計	20,360,000	17,246,000	0	3,114,000	84.7	86.8

③歳出

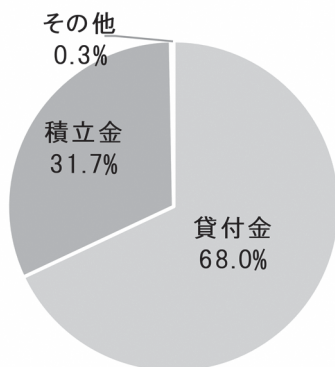
歳出決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額D A-B-C	執行率 B/A
3	18,603,000	18,600,139	0	2,861	99.9
2	19,723,000	19,715,807	0	7,193	99.9
増減	△1,120,000	△1,115,668	0	△4,332	0.0P

支出済額は1,860万139円で、前年度に比べ111万5,668円(増減率△5.7%)減少した。これは主に、事業費のうち奨学基金積立金が156万740円減少し、貸付金が44万円増加したためである。

歳出の構成



歳出	支出済
貸付金	12,640,000円
積立金	5,890,792円
その他	69,347円

歳出総額の68%を奨学資金貸付金が占めており、1,264万円となっている。奨学資金貸付人数は前年度の27人から28人に増加し、うち継続貸与者19人、新規貸与者は9人である。

(3) 公共下水道事業特別会計

①決算収支

決算収支状況

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度
予算現額		1,024,643,000	1,038,133,000
歳入決算額	A	1,035,954,077	1,044,451,333
歳出決算額	B	1,022,185,705	1,031,657,947
形式収支 (A - B)	C	13,768,372	12,793,386
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
継続費通次繰越額		0	0
繰越明許費繰越額		0	0
事故繰越し額		0	0
実質収支 (C - D)	E	13,768,372	12,793,386
前年度実質収支	F	12,793,386	9,059,184
単年度収支 (E - F)	G	974,986	3,734,202

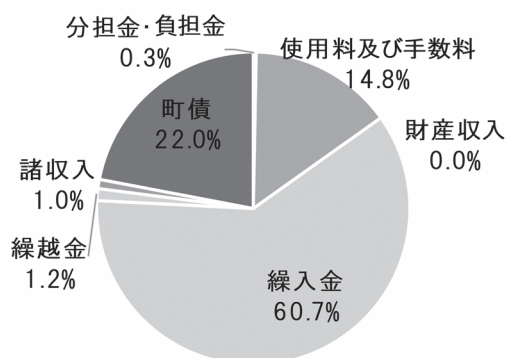
②歳入

歳入決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E (B-C-D)	収納率	
						C/A	C/B
3	1,024,643,000	1,039,381,183	1,035,954,077	293,165	3,133,941	101.1	99.7
2	1,038,133,000	1,048,029,948	1,044,451,333	412,648	3,165,967	100.6	99.7
増減	△13,490,000	△8,648,765	△8,497,256	△119,483	△32,026	0.5P	0.0P

歳入の構成



収入済額は10億3,595万4,077円で、前年度に比べ849万7,256円（増減率△0.8%）減少した。これは主に使用料及び手数料が330万7,462円、繰越金が373万4,202円、諸収入が357万9,091円、町債が510万円増加したものの、分担金及び負担金が17万5,310円、繰入金が2,403万8,199円減少したためである。

不納欠損額及び収入未済額は、概ね受益者分担金及び負担金、公共下水道使用料である。

また、歳入を構成する主なものは繰入金60.7%、町債22.0%、使用料及び手数料14.8%である。

受益者分担金・負担金及び下水道使用料の状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					3年度	2年度
受益者分担金	221,210	220,010	1,200	0	99.5	93.4
現年分	216,210	216,210	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	5,000	3,800	1,200	0	76.0	0.0
受益者負担金	3,116,050	2,939,350	0	176,700	94.3	90.5
現年分	2,884,550	2,884,550	0	0	100.0	98.4
滞納繰越分	231,500	54,800	0	176,700	23.7	37.9
下水道使用料	156,652,525	153,405,119	291,965	2,955,441	97.9	97.9
現年分	153,723,018	152,984,164	0	738,854	99.5	99.5
滞納繰越分	2,929,507	420,955	291,965	2,216,587	14.4	11.1
合 計	159,989,785	156,564,479	293,165	3,132,141	97.9	97.7

(※手数料を除く)

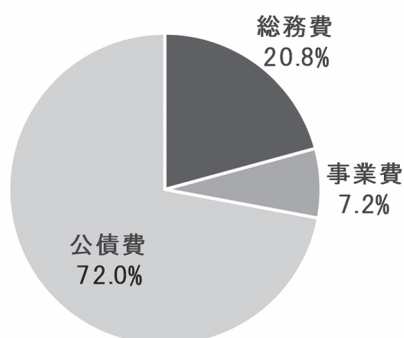
③歳出

歳出決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額D A - B - C	執行率 B/A
3	1,024,643,000	1,022,185,705	0	2,457,295	99.8
2	1,038,133,000	1,031,657,947	0	6,475,053	99.4
増減	△13,490,000	△9,472,242	0	△4,017,758	0.4P

歳出の構成



歳 出	支出額
総務費	212,259,691 円
事業費	73,395,571 円
公債費	736,530,443 円

歳出総額の72.0%を公債費が占めており、7億3,653万443円となっている。なお、下水道処理区域面積は昨年度と同様の615haとなっている。

(4) 農業集落排水事業特別会計

①決算収支状況

決算収支状況

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度
予算現額		136,091,000	123,648,000
歳入決算額	A	136,550,390	124,753,419
歳出決算額	B	133,649,729	121,418,518
形式収支 (A - B)	C	2,900,661	3,334,901
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
継続費逡次繰越額		0	0
繰越明許費繰越額		0	0
事故繰越し額		0	0
実質収支 (C - D)	E	2,900,661	3,334,901
前年度実質収支	F	3,334,901	2,998,384
単年度収支 (E - F)	G	△434,240	336,517

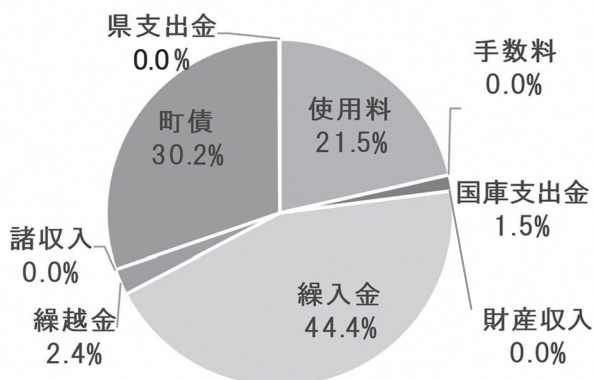
②歳入

歳入決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E (B-C-D)	収納率	
						C/A	C/B
3	136,091,000	137,959,189	136,550,390	322,087	1,086,712	100.3	99.0
2	123,648,000	126,249,269	124,753,419	229,875	1,265,975	100.9	98.8
増減	12,443,000	11,709,920	11,796,971	92,212	△179,263	△0.6P	0.2P

歳入の構成



収入済額は1億3,655万390円で、前年度に比べ1,179万6,971円(増減率9.46%)増加した。これは主に国庫支出金が170万円、町債が1,370万円増加したためである。

不納欠損額及び収入未済額は下水道使用料である。

また、歳入を構成する主なものは繰入金が44.4%、町債が30.2%、使用料及び手数料が21.5%である。

下水道使用料の状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					3年度	2年度
現年分	29,476,939	29,229,688	0	247,251	99.2	99.0
滞納繰越分	1,265,975	104,427	322,087	839,461	8.2	11.2
合 計	30,742,914	29,334,115	322,087	1,086,712	95.4	95.2

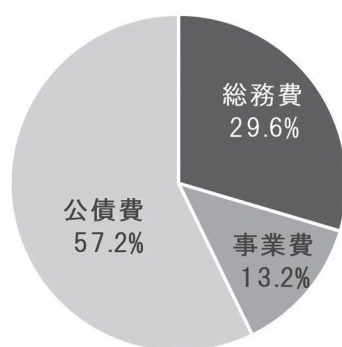
③歳出

歳出決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額D A-B-C	執行率 B/A
3	136,091,000	133,649,729	0	2,441,271	98.2
2	123,648,000	121,418,518	0	2,229,482	98.2
増減	12,443,000	12,231,211	0	211,789	0.0P

歳出の構成



歳 出	支出額
総務費	39,517,679 円
事業費	17,668,200 円
公債費	76,463,850 円

歳出総額の 57.2%を公債費が占めており、7,646万3,850円となっている。

なお、処理区域面積は昨年度と同様の183haとなっており、今後も施設の維持管理が主になると思われる。

(5) 介護保険特別会計

①決算収支状況

決算収支状況

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度
予算現額		2,352,516,000	2,321,824,000
歳入決算額	A	2,354,792,337	2,322,158,919
歳出決算額	B	2,238,983,268	2,228,495,637
形式収支 (A - B)	C	115,809,069	93,663,282
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し額	0	0
実質収支 (C - D)	E	115,809,069	93,663,282
前年度実質収支	F	93,663,282	50,713,110
単年度収支 (E - F)	G	22,145,787	42,950,172

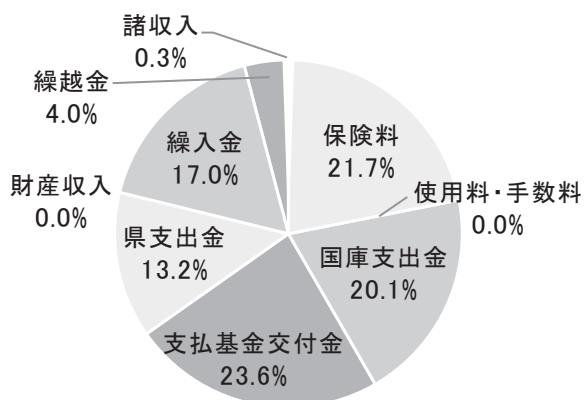
②歳入

歳入決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E (B-C-D)	収納率	
						C/A	C/B
3	2,352,516,000	2,362,729,786	2,354,792,337	2,179,257	5,758,192	100.1	99.7
2	2,321,824,000	2,331,514,651	2,322,158,919	2,370,789	6,984,943	100.0	99.6
増減	30,692,000	31,215,135	32,633,418	△191,532	△1,226,751	0.1P	0.1P

歳入の構成



収入済額は23億5,479万2,337円で、前年度に比べ3,263万3,418円(増減率1.4%)増加した。これは主に国庫支出金が1,330万8,542円、支払基金交付金が293万4,547円、繰入金が504万3,452円減少し、繰越金が4,295万172円、県支出金が939万5,258円、保険料が206万5,164円増加したためである。

不納欠損額及び収入未済額は概ね介護保険料である。

また、歳入を構成する主なものは支払基金交付金が23.6%、保険料が21.7%、国庫支出金が20.1%となっている。

現年度課税分及び滞納繰越分の状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					3年度	2年度
現年分	510,544,556	507,295,970	0	3,248,586	99.4	99.4
滞納繰越分	7,253,543	2,729,680	2,134,257	2,389,606	37.6	29.0
合計	517,798,099	510,025,650	2,134,257	5,638,192	98.5	98.2

③歳出

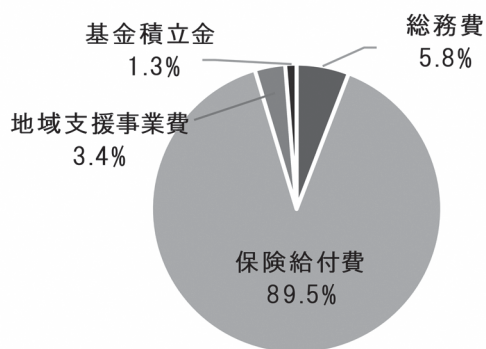
歳出決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額D A-B-C	執行率 B/A
3	2,352,516,000	2,238,983,268	0	113,532,732	95.2
2	2,321,824,000	2,228,495,637	0	93,328,363	96.0
増減	30,692,000	10,487,631	0	20,204,369	△0.8P

支出済額は22億3,898万3,268円で、前年度に比べ1,048万7,631円(増減率0.5%)増加した。これは保険給付費が104万1,291円、基金積立金が1,217万5,924円減少したものの、総務費が1,032万7,623円、地域支援事業費が1,337万7,223円増加したためである。

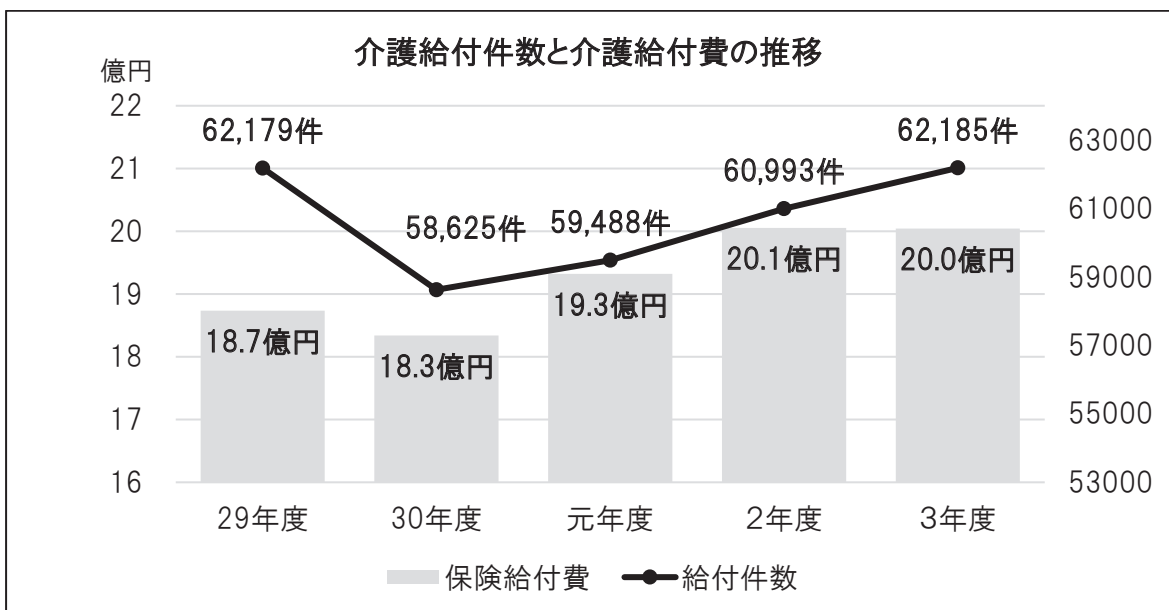
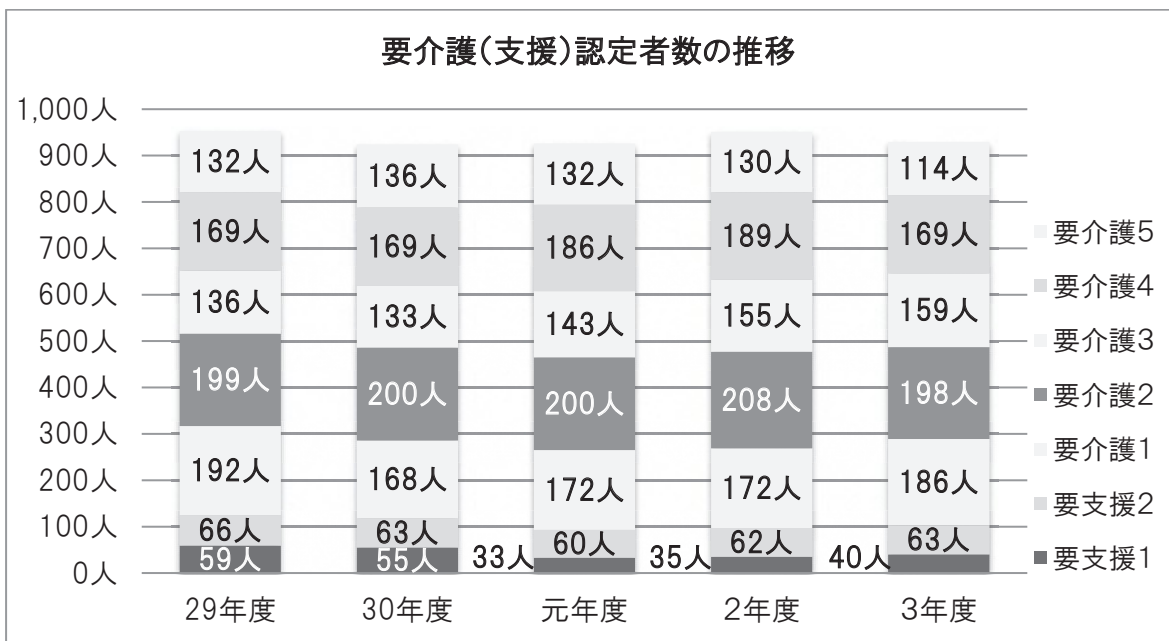
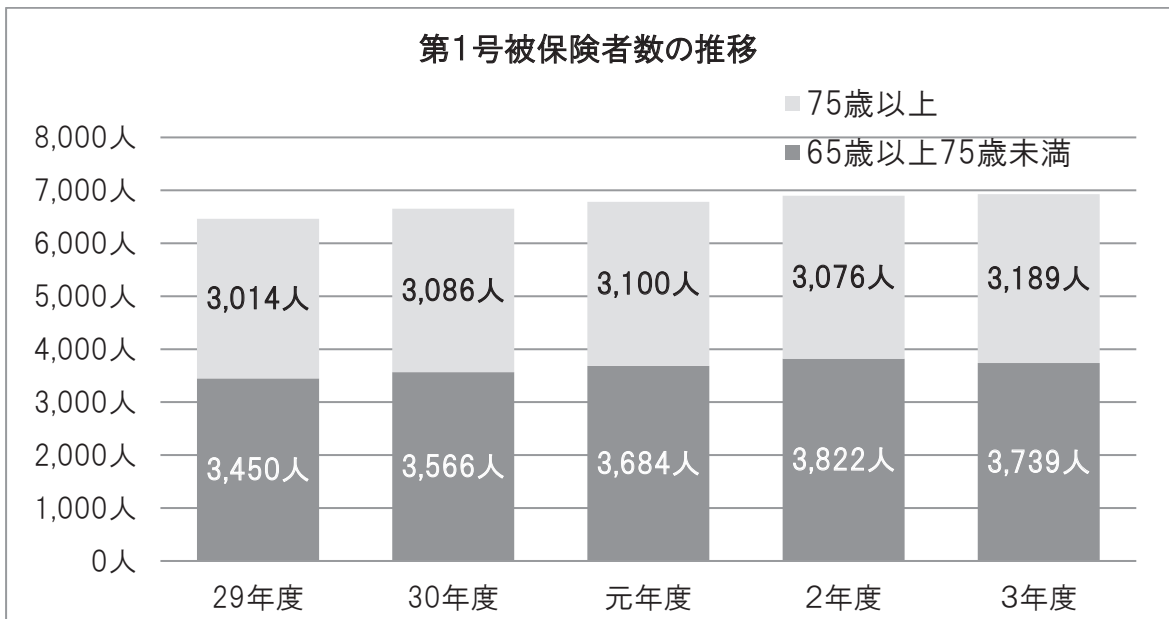
歳出の構成



歳出	支出額
総務費	130,703,033円
保険給付費	2,004,387,816円
地域支援事業費	75,726,515円
基金積立金	28,165,904円

歳出総額の89.5%を保険給付費が占めており、20億438万7,816円となっている。

なお、被保険者数(第1号被保険者数)は6,928人で前年度より30人増加した。また、要支援・要介護認定者は929人で、前年度より22人減少した。介護給付件数は前年度より1,192件増加した。



(6) 後期高齢者医療特別会計

①決算収支状況

決算収支状況

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度
予算現額		236,400,000	225,921,000
歳入決算額	A	240,201,504	226,557,157
歳出決算額	B	231,379,204	221,828,107
形式収支 (A - B)	C	8,822,300	4,729,050
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
継続費通次繰越額		0	0
繰越明許費繰越額		0	0
事故繰越し額		0	0
実質収支 (C - D)	E	8,822,300	4,729,050
前年度実質収支	F	4,729,050	4,985,126
単年度収支 (E - F)	G	4,093,250	△256,076

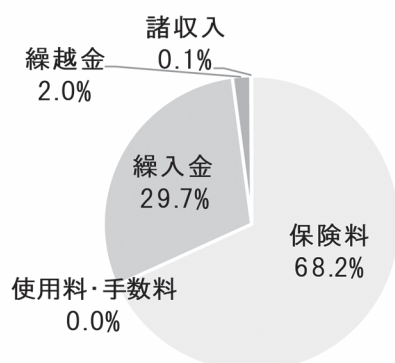
②歳入

歳入決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E (B-C-D)	収納率	
						C/A	C/B
3	236,400,000	243,642,207	240,201,504	1,004,200	2,436,503	101.6	98.6
2	225,921,000	229,420,360	226,557,157	374,200	2,489,003	100.3	98.8
増減	10,479,000	14,221,847	13,644,347	630,000	△52,500	1.3P	△0.2P

歳入の構成



収入済額は2億4,020万1,504円で、前年度に比べ1,364万4,347円（増減率6.0%）増加した。これは主に、後期高齢者医療保険料が1,657万8,330円増加したためである。

不納欠損額及び収入未済額は概ね後期高齢者医療保険料である。

また、歳入を構成する主なものは後期高齢者医療保険料が68.2%、繰入金が29.7%である。

現年度課税分及び滞納繰越分の状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					3年度	2年度
現年分	164,448,500	163,307,700	0	1,140,800	99.3	99.6
滞納繰越分	2,678,703	415,800	993,200	1,269,703	15.5	33.4
合計	167,127,203	163,723,500	993,200	2,410,503	98.0	98.1

③歳出

歳出決算の状況

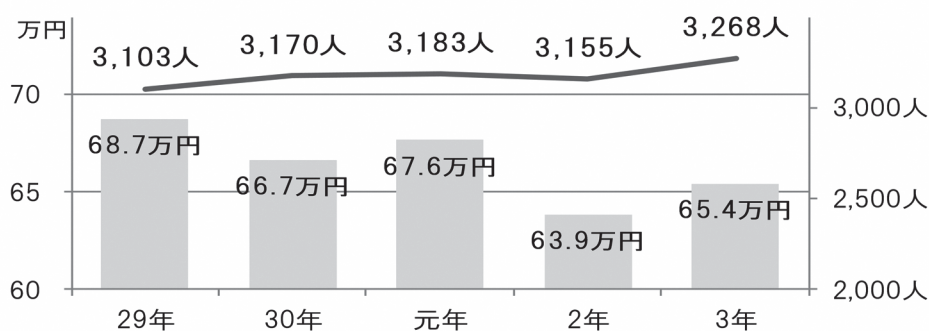
(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額D A-B-C	執行率 B/A
3	236,400,000	231,379,204	0	5,020,796	97.9
2	225,921,000	221,828,107	0	4,092,893	98.2
増減	10,479,000	9,551,097	0	927,903	△0.3P

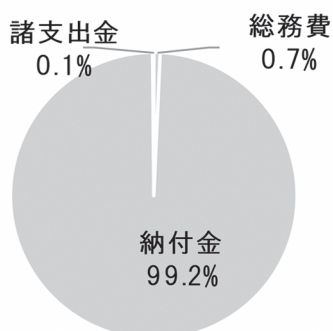
支出済額は2億3,137万9,204円で、前年度に比べ955万1,097円(増減率4.3%)増加した。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が1,063万1,340円増加したためである。

医療給付の状況

■ 1人当り給付額



歳出の構成



歳出	支出額
総務費	1,648,874円
納付金	229,422,830円
諸支出金	307,500円

歳出総額の99.2%を後期高齢者医療広域連合納付金が占めており、2億2,942万2,830円となっている。

なお、被保険者数は3,268人で前年度より113人増加した。

8 病院事業会計

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 A	令和2年度 B	令和3年度 C	比 較		
				B/A	C/B	C/A
事業収益	874,683,656	920,068,023	990,918,936	105.2	107.7	113.3
医業収益	779,235,424	774,182,820	847,508,795	99.4	109.5	108.8
医業外収益	95,263,500	122,664,203	143,410,141	128.8	116.9	150.5
特別利益	184,732	23,221,000	0	12,570.1	皆減	皆減

区 分	令和元年度 A	令和2年度 B	令和3年度 C	比 較		
				B/A	C/B	C/A
事業費用	921,157,217	975,189,074	951,470,348	105.9	97.6	103.3
医業費用	895,383,803	918,854,602	919,796,637	102.6	100.1	102.7
医業外費用	25,773,414	34,634,472	31,673,711	134.4	91.5	122.9
特別損失	0	21,700,000	0	皆増	皆減	—
うち給与費(再掲)	581,337,573	606,686,537	600,689,343	104.4	99.0	103.3

当年度損益	△46,473,561	△55,121,051	39,448,588
-------	-------------	-------------	------------

病院事業収益のうち、入院収益は5億5,502万54円(前年度比3,202万5,444円増、同6.1%)、外来収益は1億8,039万500円(前年度比339万8,225円増、同1.9%)となっている。

医業外収益は、1億4,341万141円(前年度比2,074万5,938円増、同16.9%)で、そのうち他会計負担金が6,910万9,000円となっている。

病院事業費用のうち、医業費用の給与費は599万7,194円減少し、医業外費用は3,167万3,711円(前年度比296万761円減、同△8.5%)であった。

当年度純利益3,944万8,588円を計上したため、前年度繰越欠損金1億4,388万2,266円に充当し、当年度未処理欠損金1億443万3,678円を翌年度に繰り越した。

医療費の状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					3年度	2年度
現年分	735,410,554	733,988,157	0	1,422,397	99.8	99.9
滞納繰越分	4,590,243	960,666	0	3,629,577	20.9	24.5
合 計	740,000,797	734,948,823	0	5,051,974	99.3	99.3

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入		資本的支出	
企業債	49,700,000	建設改良費	47,318,300
他会計出資金	10,093,000	企業債償還金	19,460,000
県補助金	0	医師修学資金	4,800,000
国庫補助金	1,496,000	貸付金	
計	61,289,000	計	71,578,300

当年度の資産購入の主なものは、電子カルテシステム（令和3年度分）2,483万8,000円、臨床検査システム1,372万8,000円である。

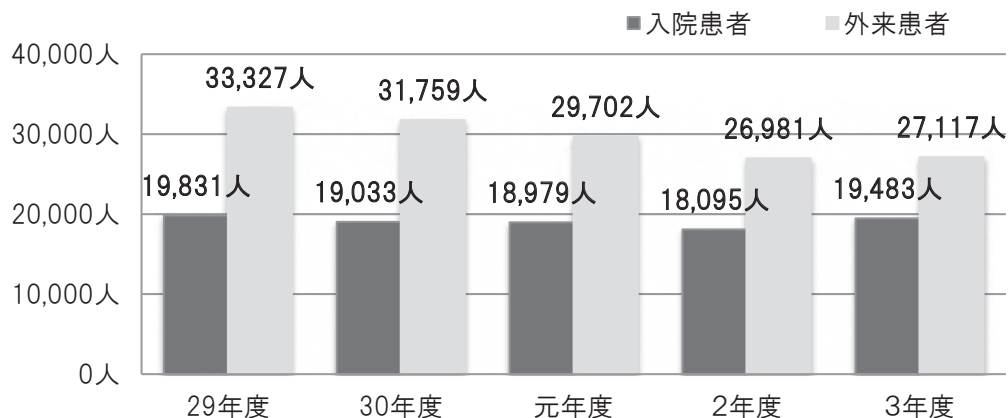
なお、本年度末の企業債未償還金残高は9,228万円となっている。

(3) 患者数の状況

年間患者数の状況

区 分	令和2年度 実績A	令和3年度 実績B	前年度 比較	増減 B/A
入院患者数	18,095人	19,483人	1,388人	107.7%
(1日平均)	49.6人	53.4人	3.8人	107.7%
外来患者数	26,981人	27,117人	136人	100.5%
(1日平均)	111.0人	112.1人	1.1人	101.0%

年間患者数の推移(過去5年間)



(4) 従事職員体制

従事職員の推移

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	比較増減 R3-R2
医師	5人	5人	5人	5人	5人	0人
看護部門	33人	35人	35人	35人	35人	0人
薬剤部門	2人	2人	2人	2人	1人	△1人
医療技術部門	9人	10人	10人	10人	9人	△1人
給食部門	1人	1人	2人	2人	2人	0人
事務部門	3人	3人	3人	4人	5人	1人
合 計	53人	56人	57人	58人	57人	△1人

9 財産に関する調書

財産に関する調書は適法に作成され、調書記載額（高）は、各関係帳簿と符合しており、計数等に誤りはなく、記載事項も適正に表示されているものと認められた。

また、基金に関する現金については、条例、規則に基づき適正に運用がなされているものと認められた。

(1) 公有財産

公有財産の状況

区 分	単位	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減	令和3年度末 現在高
土地	m²	1,691,145.84	△310.11	1,690,835.73
行政財産	m ²	1,600,236.93	0.00	1,600,236.93
普通財産	m ²	90,908.91	△310.11	90,598.80
うち山林	m ²	27,042.48	0.00	27,042.48
建物	m²	110,223.81	△99.37	110,124.44
行政財産	m ²	108,801.14	△99.37	108,701.77
普通財産	m ²	1,422.67	0.00	1,422.67
有価証券	円	73,500,500	0	73,500,500
出資による権利	円	1,157,745,400	△5,152,000	1,152,593,400

土地は169万835.73m²で、洋光台宅地分譲地310.11m²の売却により前年度に比べ310.11m²減少した。建物は11万124.44m²（延面積）で、旧百石第4分団拠点施設解体により前年度に比べ99.37m²減少した。

有価証券の決算年度末現在高は昨年度同様7,350万500円、出資による権利の決算年度末残高は11億5,259万3,400円、おいらせ町土地開発公社解散により出資金500万円及び公益財団法人八戸地域高度技術振興センター出捐金15万2,000円減少した。

(2) 物品

車両は、スクールバス2台を更新、消防自動車1台を売却したため、前年度より1台増の74台となった。

(3) 債権

債権の決算年度末残高は9,505万8,700円で、前年度に比べ560万4,400円減少した。これは、奨学資金貸付金460万6,000円と災害援護資金貸付金99万8,400円が減少したためである。

(4) 基金

基金の状況

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度		令和3年度末 現在高
		増	減	
一般会計	4,622,423,087	980,365,068	52,488,581	5,550,299,574
財政調整基金	1,406,617,065	743,655,795	0	2,150,272,860
減債基金	708,419,286	99,043	0	708,518,329
まちづくり推進基金	50,000,000	0	0	50,000,000
病院健全化基金	1,431,857	28	0	1,431,885
地域福祉基金	227,214,305	0	5,270,000	221,944,305
ふるさと水と土保全対策基金※	309,099	6	309,105	0
まちづくり活動支援事業基金	58,568,475	1,171	915,864	57,653,782
ふるさと応援寄附基金	54,726,735	22,706,806	31,480,000	45,953,541
地域振興基金	1,230,778,322	1,021,838	0	1,231,800,160
学校施設耐震化基金	2,998,111	0	600,000	2,398,111
地域雇用創出推進基金	15,433,204	315	0	15,433,519
公共施設整備基金	825,169,239	210,096,526	0	1,035,265,765
東日本大震災復興推進基金	36,947,389	384	13,913,612	23,034,161
森林環境整備基金	3,810,000	2,783,156	0	6,593,156
特別会計	833,665,493	34,259,702	29,781,074	838,144,121
国民健康保険事業基金	385,705,503	102,414	0	385,807,917
奨学基金	110,285,078	5,890,792	0	116,175,870
公共下水道事業整備基金	24,668,310	491	24,668,801	0
農業集落排水事業整備基金	5,112,172	100,101	5,112,273	100,000
介護保険給付費準備基金	307,894,430	28,165,904	0	336,060,334
合 計	5,456,088,580	1,014,624,770	82,269,655	6,388,443,695

※「ふるさと水と土保全対策基金」は令和3年度末で廃止。

債券による運用を一部行い、地域振興基金の運用利子積立は102万1,838円、公共施設整備基金の運用利子積立は161万2,526円となった。

1 決算状況

一般会計及び特別会計の令和3年度当初予算は161億9,492万3,000円であった。これに補正予算及び繰越事業費繰越額を加えた一般会計及び特別会計の総計予算額は184億5,809万8,000円であった。

一方、一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入が181億9,583万4,430円で、歳出が176億4,502万2,984円となり、前年度に比べ歳入では13億5,961万6,832円（増減率7.0%）減少し、歳出では14億2,455万6円（同7.5%）減少した。歳入から歳出を差し引いた形式収支は、5億5,081万1,446円で、前年度に比べ6,493万3,174円（同13.4%）増加した。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は4億6,652万4,446円の黒字となり、実質収支から前年度からの実質収支を差し引いた単年度収支でも2,906万7,174円の黒字となった。

なお、令和3年度末の一般会計及び特別会計の町債残高は、149億5,419万5,966円で前年度末と比べ10億3,592万1,273円減少した。

次に病院事業会計の令和3年度当初予算の歳入では10億4,217万3,000円、歳出では10億5,702万5,000円であり、これに補正予算を加えた総計予算額は歳入では10億6,638万円、歳出では10億8,173万2,000円であった。また、総計決算額は、収入が10億5,915万2,943円で、支出が10億2,675万174円となり、前年度に比べ収入では6,094万8,069円（同6.1%）増加し、支出では4,418万3,813円（同△4.1%）減少した。収益的収支において、収入から支出を引いた形式収支は4,742万3,899円の黒字となり、前年度末と比べ9,406万4,837円増加した。

なお、令和3年度末の企業債残高は9,228万円であり、前年度末と比べ3,024万円増加した。

(1) 一般会計

一般会計の歳入総額は120億7,376万7,595円で、前年度に比べ13億3,507万1,452円（△10.0%）減少した。歳出総額は116億9,413万3,738円で、前年度に比べ13億7,892万2,045円（△10.5%）減少した。実質収支は2億9,534万6,857円の黒字となり、単年度収支でも798万4,593円の黒字となった。

歳入では、収入率が98.2%で前年度に比べ1.0ポイント上回った。収入未済額は前年度に比べ2億1,850万7,330円（△41.5%）減少し、不納欠損額は10万3,073円（0.9%）増加した。歳入の根幹である町税収入は27億344万8,824円（収納率96.4%）で、前年度に比べ1億658万6,765円（4.1%）増加した。これは、コンビニ収納の実施により納付の利便性の向上が図られたことや、収納対策が適切に実施された結果である。町税収入未済額は前年度に比べ2,396万6,095円（△20.9%）減少し、不納欠損額は15万1,225円（1.4%）増加した。

歳入を財源別にみると、自主財源は31億6,907万1,880円で、前年度に比べ3,194万1,548円（1.0%）増加した。これは主に、繰入金が増加したものの、町税とその他の収入（雑入：十和田地区環境整備事務組合解散に伴う清算金4,591万6,187円、おいらせ町土地開発公社解散に伴う清算金492万6,040円）が増加したためである。依存財源は89億469万5,715円で、前年度に比べ13億6,701万3,000

円（△13.3%）減少した。これは主にコロナ感染症対策に係る国庫支出金が減額となったためである。なお、自主財源の割合は26.2%であった。

一方、歳出では、予算現額に対する執行率は95.1%で、前年度に比べ0.3ポイント上回った。不用額は3億1,955万7,262円で前年度に比べ4,183万8,045円（15.1%）増加した。

今後も引き続き健全財政に努められたい。

（2）特別会計

特別会計の歳入総額は61億2,206万6,835円で、前年度に比べ、2,454万5,380円（△0.4%）減少し、歳出総額は59億5,088万9,246円で、前年度に比べ4,562万7,961円（△0.8%）減少した。実質収支は1億7,117万7,589円の黒字となり、単年度収支も2,108万2,581円の黒字となった。

①国民健康保険事業特別会計

歳入が23億3,529万3,415円、歳出が23億609万1,201円で、実質収支は2,920万2,214円の黒字となり、単年度収支は594万855円の赤字である。

歳入では、国民健康保険税が5億5,788万9,870円（収納率80.9%）で、前年度に比べ2,957万5,552円（5.6%）増加した。

全体の収入未済額は1億1,700万6,890円（△19.4%）減少し、不納欠損額は167万9,609円（11.9%）増加した。なお、国民健康保険税の収納率は、個人町民税の収納率と比べると依然として下回っている。

歳出では、保険給付費が前年度に比べ3,177万2,529円（△2.1%）減少し、1世帯当たり及び1人当たりの保険給付費も前年度より減少した。

保険給付費の抑制は重要であり、今後もジェネリック薬品の普及や特定健康診査、特定保健指導事業等の受診率向上など医療費の抑制対策に努められたい。

②奨学資金貸付事業特別会計

歳入が1,927万5,112円、歳出が1,860万139円で、実質収支は67万4,973円の黒字となり、単年度収支も24万3,653円の黒字となった。

歳入では、貸付金元利収入が1,724万6,000円（収納率84.7%）で、前年度に比べ22万5,000円減少した。収入未済額は45万7,000円（17.2%）増加した。

歳出では、事業費が111万5,668円（△5.7%）減少した。

今年度、この事業の原資となる奨学基金は589万792円（5.3%）増加した。今後も収納対策に努め、第三者の善意、篤志家の思いに応えていただきたい。

③公共下水道事業特別会計

歳入が10億3,595万4,077円、歳出が10億2,218万5,705円で、実質収支は1,376万8,372円の黒字となり、単年度収支も97万4,986円の黒字である。

歳入では、下水道受益者分担金・負担金と下水道使用料の合計が1億5,656万4,479円（収納率97.9%）で、前年度に比べ339万3,552円（2.2%）増加した。

全体の収入未済額は32,026円（△1.0%）減少し、不納欠損額は11万9,483円（△29.0%）減少した。

歳出では、事業費が701万3,169円（10.6%）増加し、公債費が1,896万19円（△2.5%）減少し、総務費が247万4,608円（1.2%）増加した。

公共下水道事業では、歳入の中に占める受益者負担の割合は15.1%と高くはなく、これまで一般会計繰入金で補ってきた経緯がある。今後は、国の要請に伴い公営企業会計へ移行し、基本原則である受益者負担において事業運営することが望ましい。町では、令和5年4月から下水道使用料の料金改定を計画しており、経営状況の健全化が期待される。

④農業集落排水事業特別会計

歳入が1億3,655万390円、歳出が1億3,364万9,729円で、実質収支は290万661円の黒字となり、単年度収支は43万4,240円の赤字となった。

歳入では、下水道使用料が2,933万4,115円(収納率95.4%)で、前年度に比べ20万4,809円(△0.7%)減少した。収入未済額は17万9,263円(△14.2%)減少し、不納欠損額は9万2,212円(40.11%)増加した。

歳出では、事業費が764万2,800円(76.2%)、公債費が163万7,119円(2.2%)増加した。

公共下水道事業同様、下水道使用料の料金改定を計画しており、経営状況の健全化が期待される。

⑤介護保険事業特別会計

歳入が23億5,479万2,337円、歳出が22億3,898万3,268円で、実質収支は1億1,580万9,069円の黒字となり、単年度収支も2,214万5,787円の黒字となった。

歳入では、保険料が5億1,002万5,650円(収納率98.5%)で、前年度に比べ206万5,164円(0.4%)増加した。保険料の収入未済額は119万3,951円(△17.5%)減少し、保険料の不納欠損額は18万3,332円(△7.9%)減少した。

歳出では、前年度に比べ給付件数が1,192件増えたものの、要支援・要介護認定者数が前年度に比べ22名減少し、保険給付費は104万1,291円(△0.1%)減少した。

要支援・要介護認定者数の抑制は介護予防事業などの効果と思われるので、今後も介護予防の充実に努められたい。

⑥後期高齢者医療特別会計

歳入が2億4,020万1,504円、歳出が2億3,137万9,204円で、実質収支は882万2,300円の黒字となり、単年度収支は409万3,250円の黒字となった。

歳入では、保険料が1億6,372万3,500円(収納率98.0%)で、前年度に比べ1,657万8,330円(11.3%)増加した。

全体の収入未済額は5万2,500円(△2.1%)減少し、不納欠損額は63万円(168.4%)増加した。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が前年度に比べ1,063万1,340円(4.9%)増加した。

新たに被保険者となった方へ後期高齢者医療制度の周知に努め、初期段階からの未納を防止し、滞納額が大きくなるよう取り組みを強化していただきたい。

(3) 病院事業会計

収益的収入及び支出の決算では、収入が9億9,091万8,936円、支出が9億5,147万348円で3,944万8,588円の純利益が生じている。

収入では医業収益が8億4,750万8,795円で、前年度に比べ7,332万5,975円(9.5%)増加し、支出では医業費用が9億1,979万6,637円で、前年度に比べ94万2,035円(0.1%)増加した。

資本的収入及び支出の決算では、収入が6,128万9,000円、支出が7,631万130円となった。

収入では他会計出資金が1,009万3,000円で前年度に比べ1,195万6,000円(△54.2%)減少し、支出では企業債償還金が1,946万円で前年度に比べ1,800万円(△8.5%)減少した。

依然として終息しない新型コロナウイルス感染症は、第7波の猛威を振るい、全国的に医療体制の逼迫、更には医療崩壊の危機を危惧する報道が後を絶たない。近年、人口減少や慢性的な医師不足などが要因とされる診療科の閉鎖や病床の削減など地域医療の負担を担う自治体病院を取り巻く環境は、さらに厳しさを増してきている。このような状況の中、新型コロナウイルス感染症の3回目ワクチン接種の効果もあり、昨年来、感染を警戒した外来患者数が回復しはじめ、それに伴い入院患者数の数値も徐々に増加し当年度利益を計上した。

また、電子カルテシステムの導入を受け、良質な医療提供のための体制が整備されたことは地域住民の利便性と安心につながったと言える。

今後も、地域住民の健康と安心を守るため、新型コロナウイルス感染症対応に向き合いつつ、従来の医療体制を確保しながら地域医療の根幹を担う医療機関としての責務を果たしてほしい。

2 まとめ

地方の自治体が抱えてきた人口減少、少子高齢化、公共施設の老朽化や維持費、社会保障費の増大、一次産業従事者の高齢化や後継者、労働力不足など、まちづくりを進めていくうえで多様な課題が山積している。その中で、新型コロナウイルス感染症は、これまで6度にわたる感染拡大を繰り返し、今、第7波へと突入し医療体制の逼迫や社会経済活動への深刻な打撃を与え、加えて、現在の深刻な国際情勢等に伴う物価高騰もあり、今後も先行きが見通せず、国民生活や社会経済活動への影響の長期化が懸念されている。

このような中、町はコロナ禍を乗り越え、ワクチン接種をはじめとした感染症対策、そして、地域経済対策に取り組んできた。

従来のイベント開催など地域活性化へつなげる状況まではいかないにしても、積極的な施策の展開を図り、地域経済の活気を取り戻すための歩みを進めてほしい。

一般会計と特別会計を合わせた令和3年度の決算額は、歳入では△7.0%、歳出でも△7.5%の減少となったが、収支状況としては、実質収支、単年度収支とも黒字となった。

健全化判断比率については、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標、いずれも早期健全化基準、再生基準を下回った。資金不足比率についても病院事業会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、いずれも経営健全化基準を下回った。また、物件費等の経常経費が減少しているうえ、地方交付税及び地方消費税等の経常的収入が増加したことにより、実質単年度収支は5億4,164万円で6年振りの黒字となった。財政調整基金残高は、令和2年度の決算剰余金からの積み立て2.1億円に加え、取り崩しがなかったため令和3年度5.3億円の積み立てにより令和3年度末で21.5億円に増加した。

主要財源である地方交付税、地方消費税交付金及び地方税の増加に加え、新型コロナウイルスの影響に伴う事業費抑制により物件費等の経常的経費が減少したため、経常収支比率は87.2パーセントと大きく減少した。実質公債費比率についても単年度及び3か年平均ともに昨年より減少した。減少の主な要因は、公共事業債等の元金償還が開始となったものの、分母となる標準財政規模が普通交付税の増加等により上昇したためである。一般会計における地方債残高は、3年連続して減少した。これは、新規借り入れした額よりも、元金の償還額が上回ったためである。

歳入では、自主財源の根幹をなす町税が前年に比べ1億658万6,765円増加し、収納率は4.1%上昇した。コンビニ収納の定着と町の積極的な収納対策が功を奏した結果である。今後もこれまで以上に町税等の収納率の向上に取り組み、収入未済額の累積防止と自主財源の確保に努めていただきたい。

歳出では、今後も扶助費のほか、施設の維持補修費、業務委託料などの増加が見込まれる。計画的な施設の長寿命化対策に取り組み、町民ニーズに応えるため社会情勢の変化に応じた事務事業の縮小や見直しも含め柔軟な対応を図っていただきたい。

また、予算編成に際しては、長期計画との整合性を図り、選択と集中の理念に基づき安定した財政運営と町民福祉の向上に努められたい。

特別会計においては、令和3年度の一般会計から総額13億4,761万9,660円が特別会計に繰り出しされている。公共下水道事業特別会計並びに農業集落排水事業特別会計の公会計移行に伴い、受益者負担の改定が予定されているが、特別会計は、特定の収入をもって特定の支出に充てることが原則であるため、自立性・独立性を高め、これまでの収納対策をさらに推し進め、収納率の向上を図り、サービスの向上と効率的、持続可能な事業運営に努められたい。

その他、年間を通じての定期監査や例月出納検査、財政援助団体等監査において、資料提供と情報収集に貴重な時間を費やしていただき感謝を述べるとともに、今後も事務処理については、法令、条例、規則等を遵守した執行はもとより、決裁過程等における組織的なチェックや指導の充実などを図り、適正かつ効率的な行政運営に努められたい。

Ⅱ

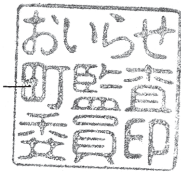
令和 3 年度財政健全化及び経営健全化

審査意見書

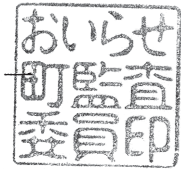
お 監 第 2 3 号
令和 4 年 8 月 2 4 日

おいらせ町長 成 田 隆 様

おいらせ町監査委員 柏 崎 堅



おいらせ町監査委員 木 村 忠



令和 3 年度財政健全化及び経営健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により提出を受けた健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類並びに同法第 2 2 条第 1 項の規定による資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

令和3年度 財政健全化審査意見書

1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類。

2 審査の方法

財政健全化審査にあたっては、町長から提出された令和3年度の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、計数が正確であるか、算出過程に誤りがないか、関係書類が適正に作成されているかなどを主眼として実施した。

3 審査の期間

令和4年7月26日 の1日間

4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されていると認められた。

(単位：千円、%)

	元年度	2年度	3年度	前年度 対増減	早期健全化 基 準
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	14.05% (4.22%の黒字)
連結実質赤字比率	—	—	—	—	19.05% (19.81%の黒字)
実 質 公 債 費 比 率	11.0	11.1	10.8	△0.3	25.0%
将 来 負 担 比 率	7.2	4.0	—	△4.0	350.0%
標 準 財 政 規 模	6,451,273	6,675,407	6,999,855	324,448	

なお、各指標についてであるが、「実質赤字比率」については、関係する一般会計及び奨学資金貸付事業特別会計の実質収支が黒字であるため赤字比率としての数値は出ていない。

「連結実質赤字比率」については、一般会計及び全ての会計の実質収支額を合算して算出するが、これについても前項目と同様のことから数値としては出ていない。

また、「実質公債費比率」については、分母となる標準財政規模が増加し、前年度より 0.3 ポイント減の 10.8%となった。早期健全化基準である 25.0%を 14.2 ポイント下回った。

「将来負担比率」についても、地方債残高などが減ったことにより、前年度比は 4.0 ポイント減となった。これは早期健全化基準である 350.0%を大きく下回っている。

以上のことから、健全化判断比率各指標については特に指摘すべき事項はない。

令和3年度 経営健全化審査意見書

1 審査の対象

病院事業会計、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計に関わる資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類。

2 審査の方法

この経営健全化審査にあたっては、町長から提出された令和3年度のそれぞれの会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、計数が正確であるか、算出過程に誤りがないか、関係書類が適正に作成されているかなどを主眼として実施した。

3 審査の期間

令和4年7月26日 の1日間

4 審査の結果

審査に付された各会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

対象会計	資金不足比率			増減	経営健全化 基準
	元年度	2年度	3年度		
病院事業会計	— (111.0)	— (108.6)	— (108.6)	—	20.0
公共下水道事業特別会計	— (6.1)	— (8.5)	— (8.9)	0.4	
農業集落排水事業特別会計	— (10.4)	— (11.2)	— (9.8)	△1.4	

※ () 内の数値は資金剰余比率

各会計とも資金不足状態ではなく、経営健全化基準の20.0%と比較すると、良好な状況にあると認められる。よって、指摘すべき事項は特にない。

Ⅲ

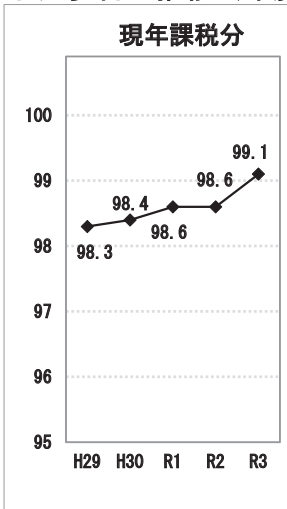
参 考 資 料

町税等の徴収率の推移のグラフ

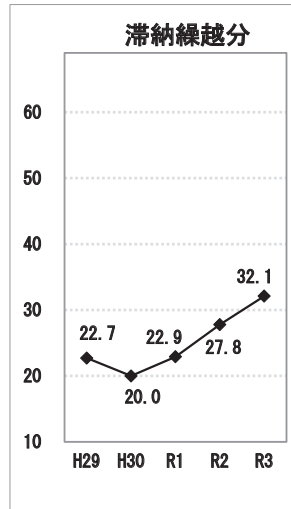
町税 (町民税、固定資産税、軽自動車税)	保育料	P35
給食費負担金	霊園管理料	P36
住宅使用料	災害援護資金貸付金	P37
国民健康保険税	奨学資金貸付金	P38
公共下水道分担金・負担金	公共下水道使用料	P39
農業集落排水使用料	介護保険料	P40
後期高齢者医療保険料	医療費(おいらせ病院)	P41

町税の徴収率等の推移

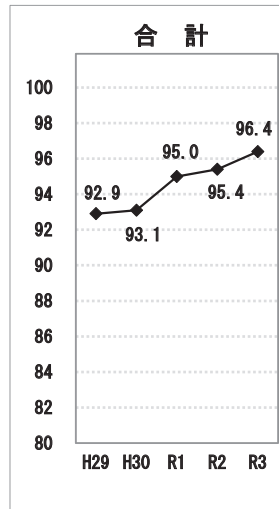
収入歩合の推移（年度）



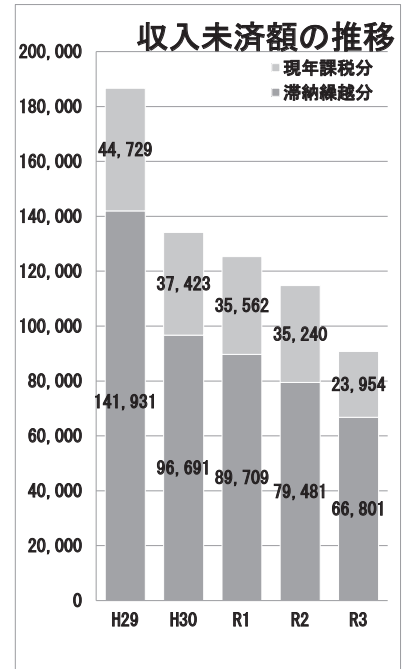
(単位：%)



(単位：%)

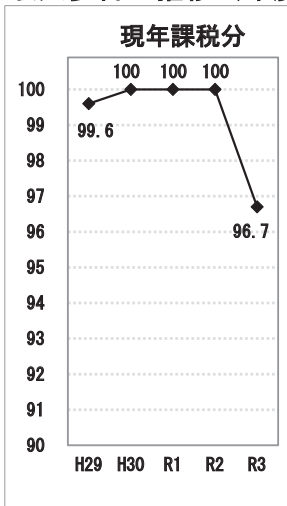


(単位：千円)

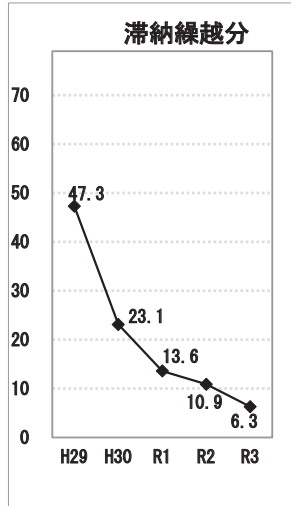


保育料の徴収率等の推移

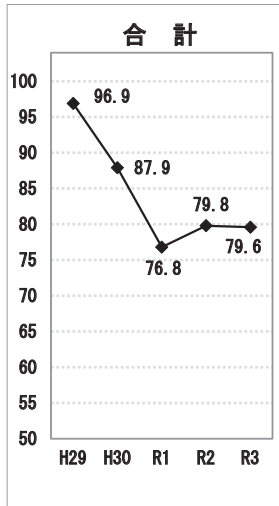
収入歩合の推移（年度）



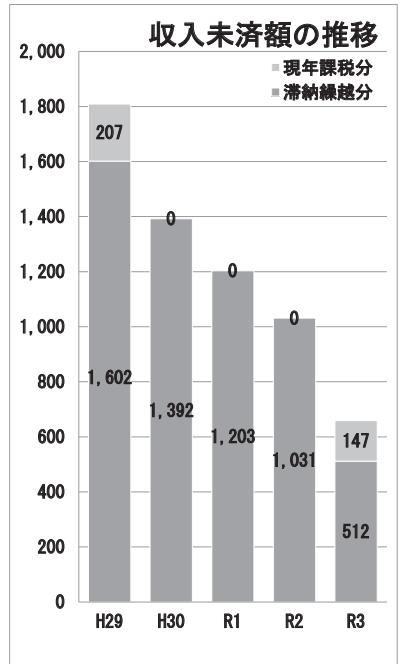
(単位：%)



(単位：%)

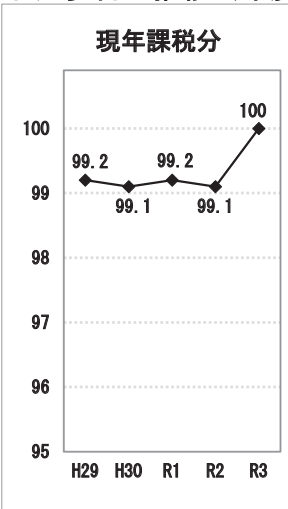


(単位：千円)

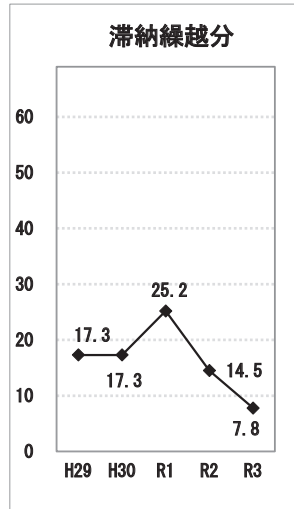


給食費負担金の徴収率等の推移

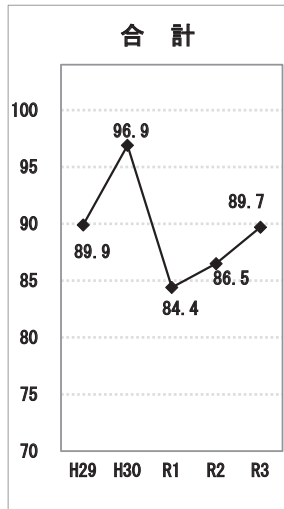
収入歩合の推移（年度）



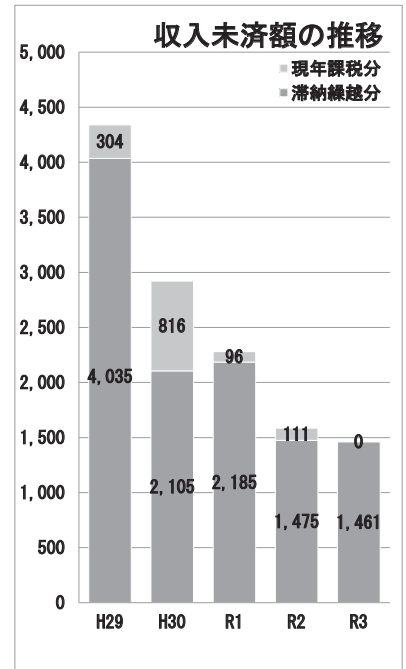
滞納繰越分 (単位：%)



合計 (単位：%)

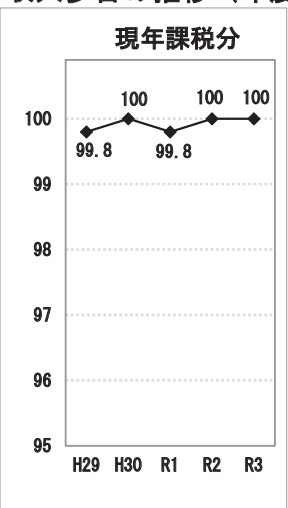


収入未済額の推移 (単位：千円)

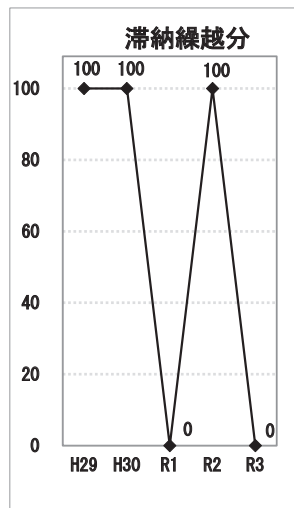


霊園管理料の徴収率等の推移

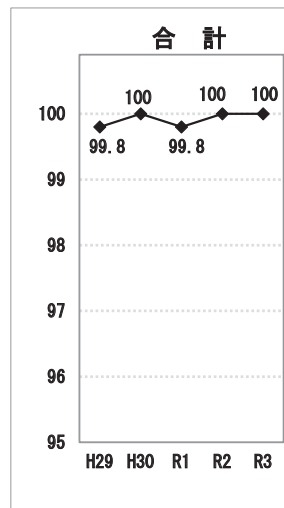
収入歩合の推移（年度）



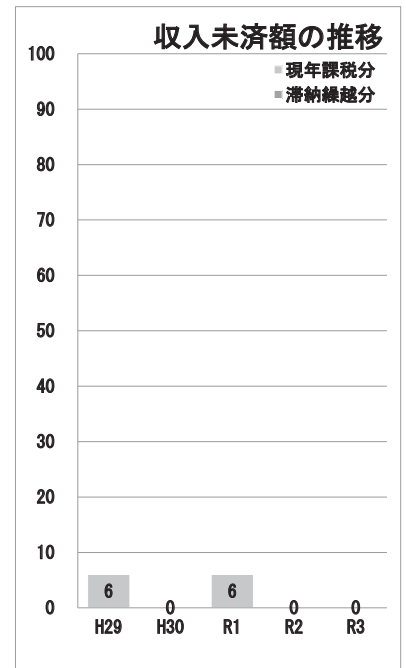
滞納繰越分 (単位：%)



合計 (単位：%)

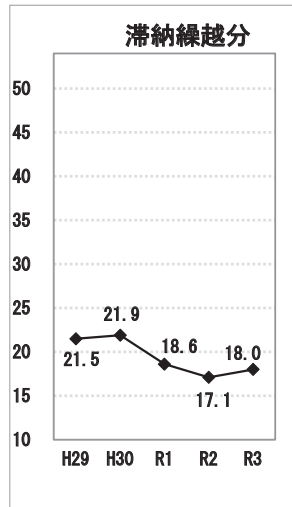
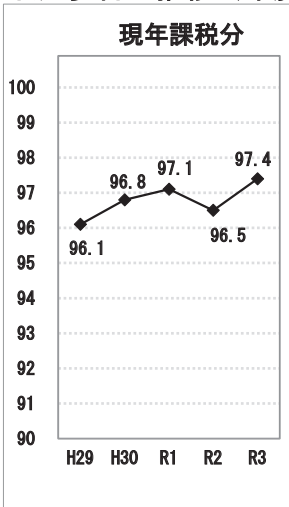


収入未済額の推移 (単位：千円)

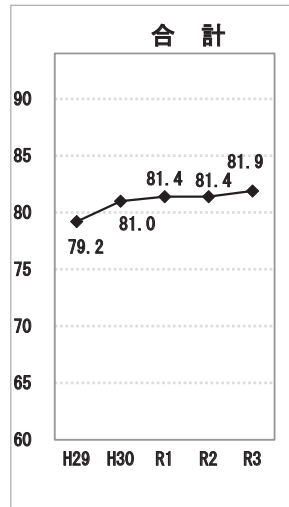


住宅使用料の徴収率等の推移

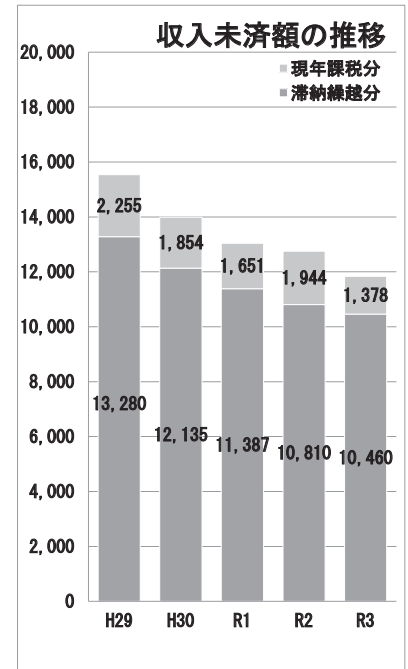
収入歩合の推移（年度）



(単位：%)

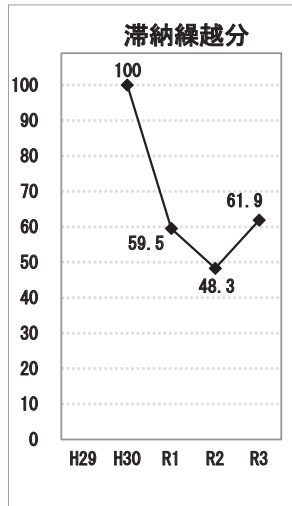
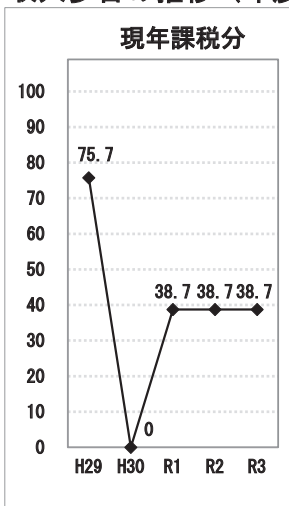


(単位：千円)

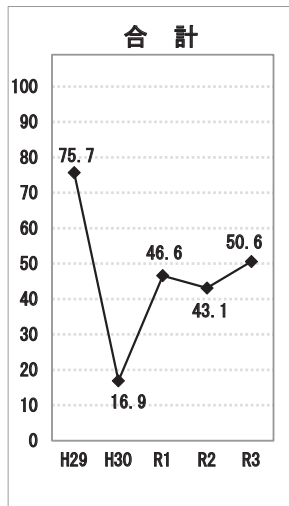


災害援護資金貸付金の徴収率等の推移

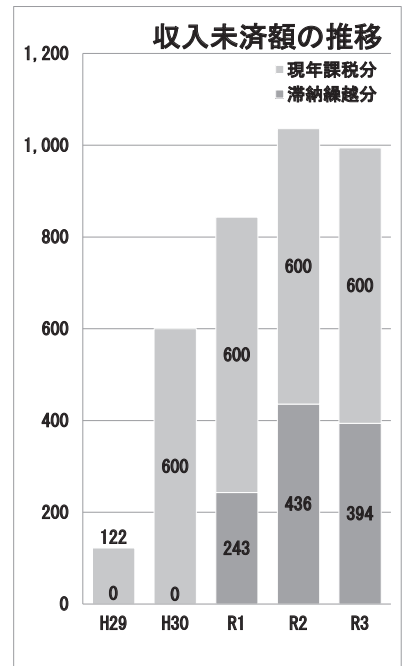
収入歩合の推移（年度）



(単位：%)

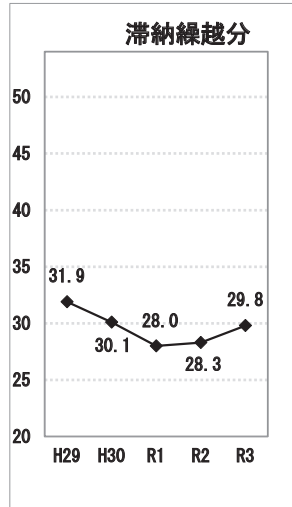
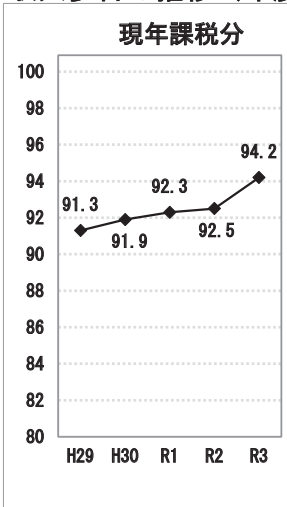


(単位：千円)

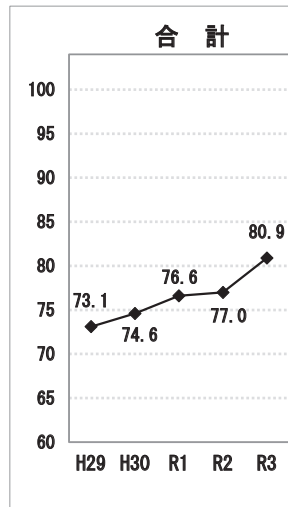


国民健康保険税の徴収率等の推移

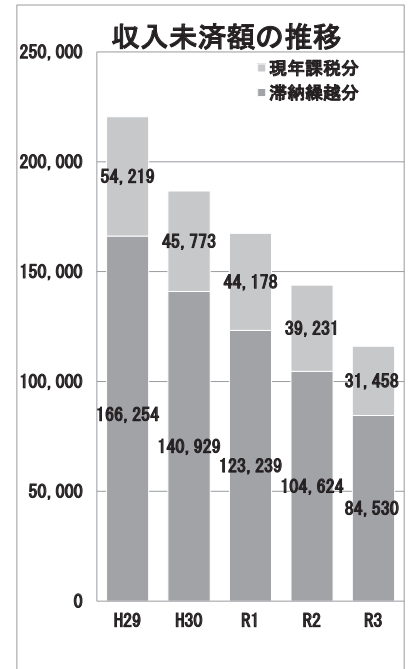
収入歩合の推移（年度）



(単位：%)

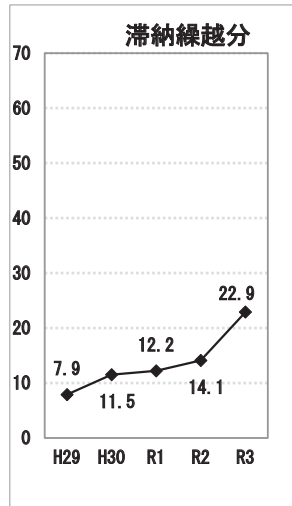
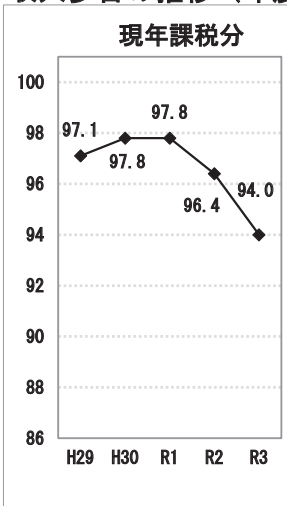


(単位：千円)

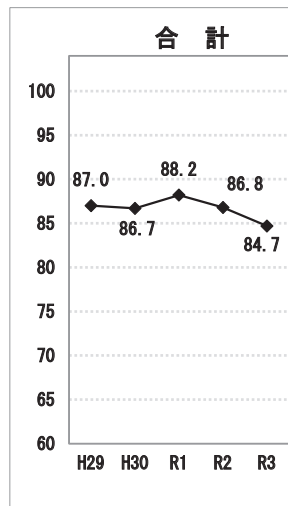


奨学資金貸付金の徴収率等の推移

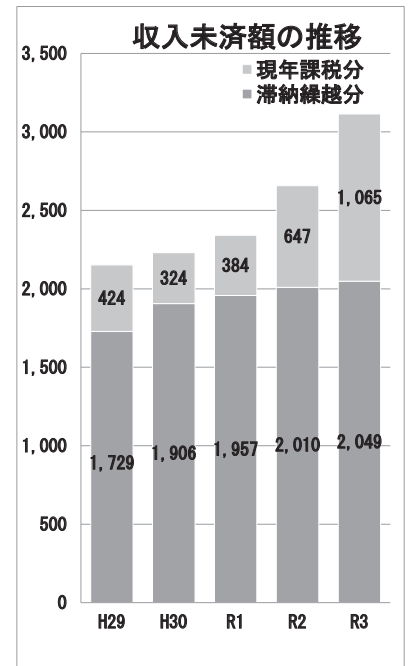
収入歩合の推移（年度）



(単位：%)

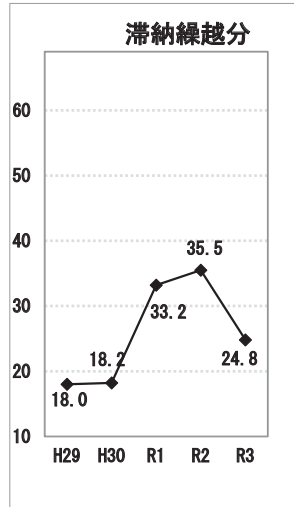
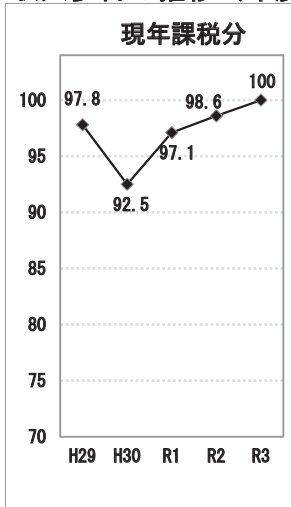


(単位：千円)

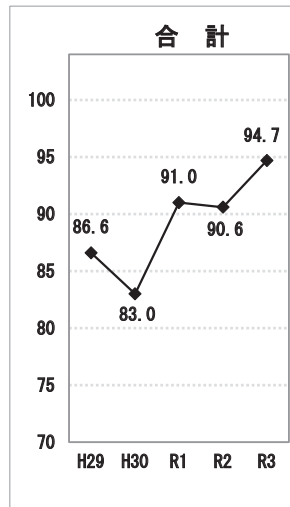


公共下水道分担金・負担金の徴収率等の推移

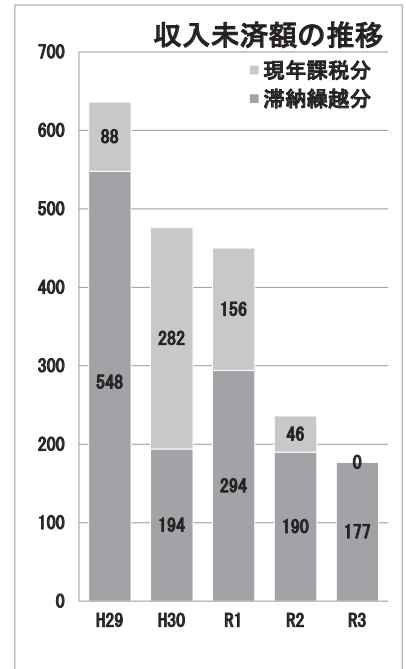
収入歩合の推移（年度）



(単位：%)

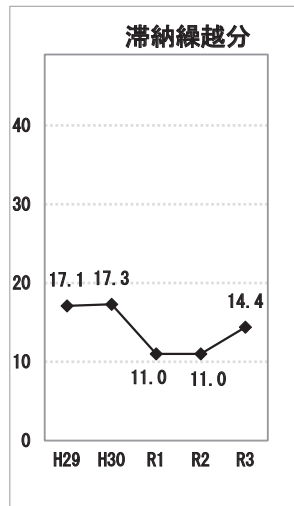
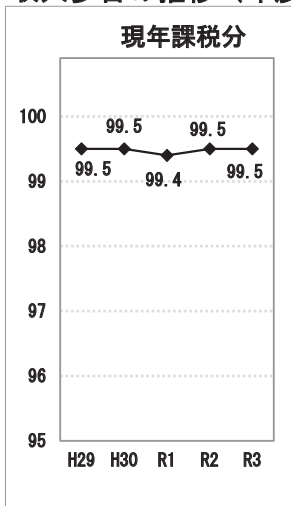


(単位：千円)

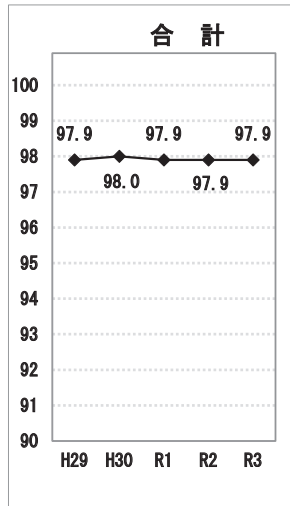


公共下水道使用料の徴収率等の推移

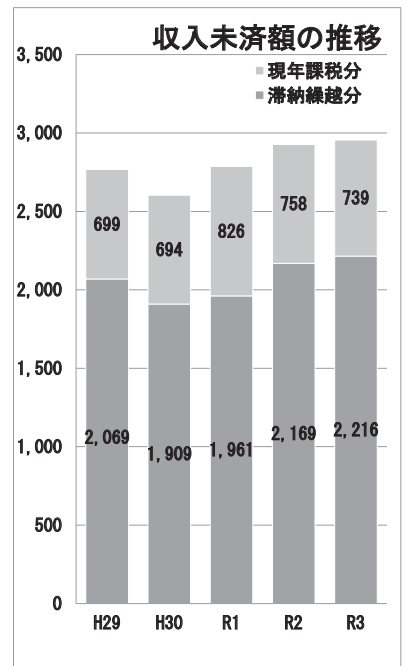
収入歩合の推移（年度）



(単位：%)

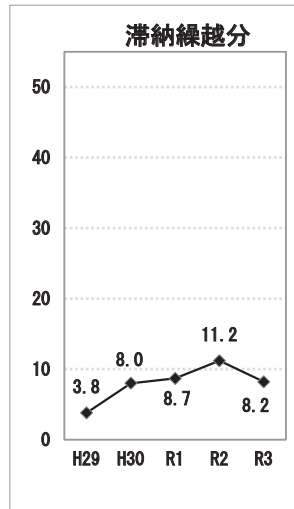
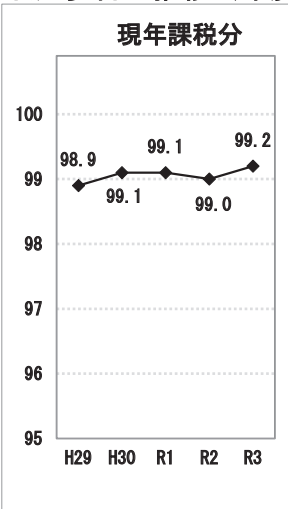


(単位：千円)

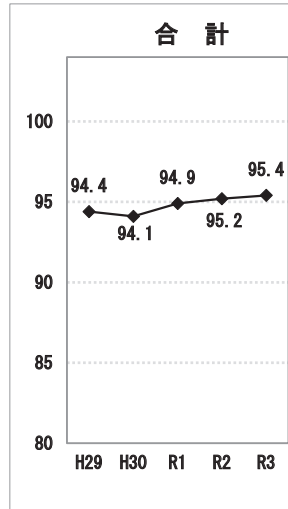


農業集落排水使用料の徴収率等の推移

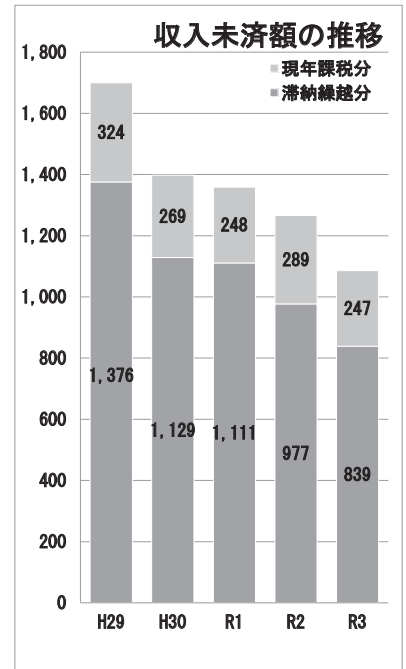
収入歩合の推移（年度）



(単位：%)

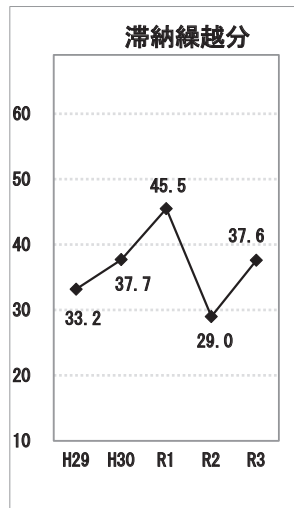
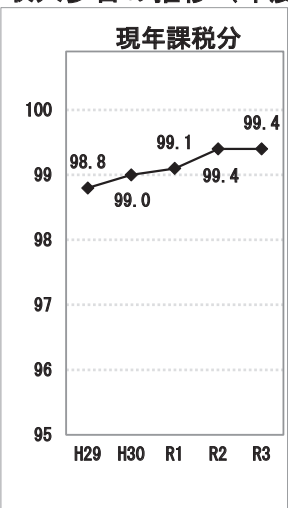


(単位：千円)

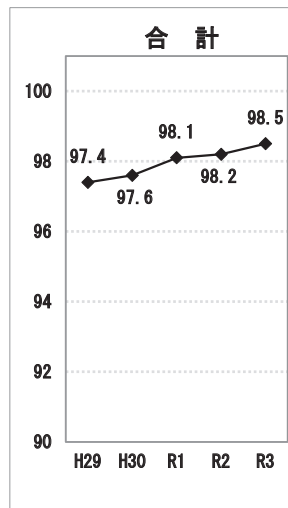


介護保険料の徴収率等の推移

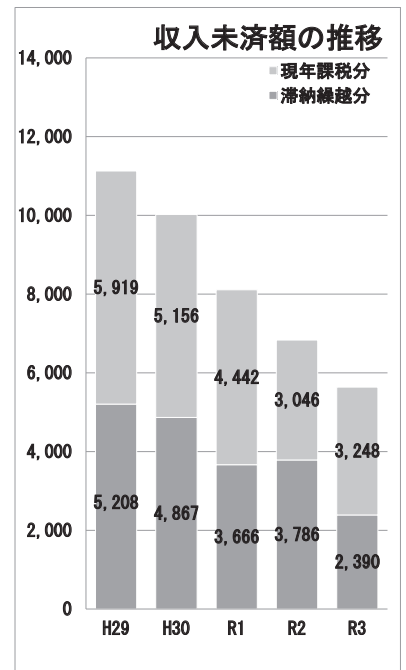
収入歩合の推移（年度）



(単位：%)

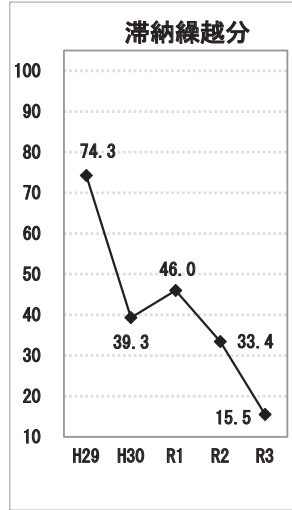
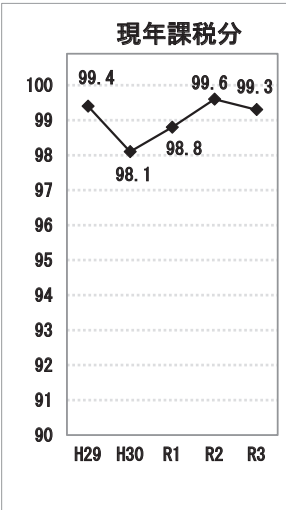


(単位：千円)

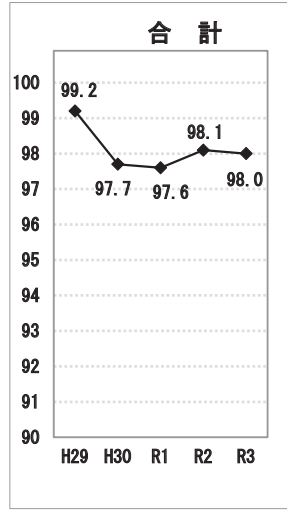


後期高齢者医療保険料の徴収率等の推移

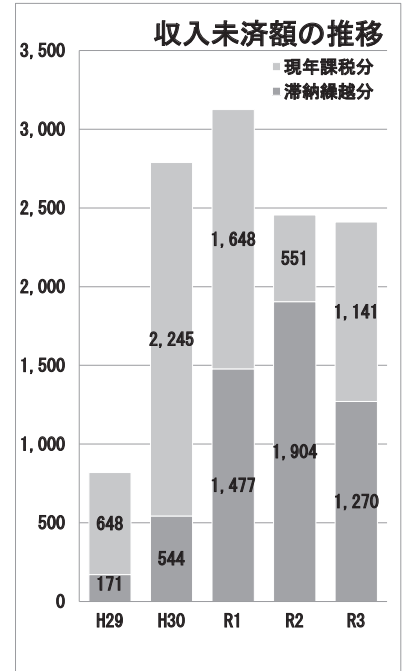
収入歩合の推移（年度）



(単位：%)

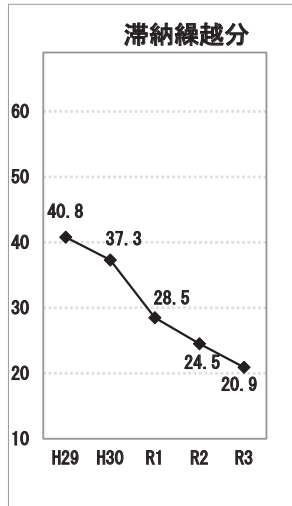
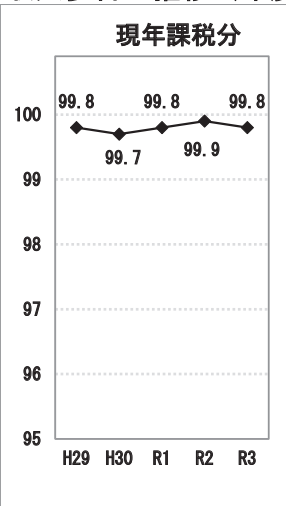


(単位：千円)

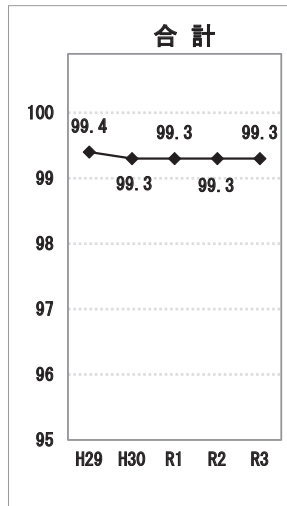


医療費の徴収率等の推移

収入歩合の推移（年度）



(単位：%)



(単位：千円)

